

地方公共団体のご担当者さま向け

「生涯活躍のまち」づくりに関する デジタル 活用事例集

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和6年3月



目次

1 総論

事例集の趣旨・目的	4
「生涯活躍のまち」づくりを推進する理由	4
「生涯活躍のまち」の概要	5
「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用メリット	6
「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用イメージ	6
本事例集の掲載事例〈まとめ〉	7

2 デジタル活用事例 Vol.2（令和6年3月時点）

各事例の見方	9
北海道更別村 更別スーパービレッジ構想	11
神奈川県藤沢市 Fujisawa サステイナブル・スマートタウン	18
静岡県藤枝市 高齢者への段階的なデジタル教育プログラム	24
愛知県安城市 eスポーツを活用した健康づくり・人材育成	29
広島県安芸太田町 地域通貨「morica」×定額タクシー事業	35

目次

3 デジタル活用事例 Vol.1（令和5年3月時点）

各事例の見方	42
北海道鷹栖町 オンライン関係人口と共創する全世代活躍のまちづくり！	43
山形県酒田市 TV電話により地域とつながる「参加する暮らし」の実現！	45
群馬県前橋市 新たな拠点施設におけるデータを活用した健康づくり！	47
千葉県旭市 スマホ調剤サービスを通じた拠点への人の流れづくり！	49
山梨県都留市 オンラインビジネスプランコンテストによる起業支援！	51
京都府久御山町 ウォーキングアプリを活用した全世代健康づくり！	53
奈良県三郷町 ローカル5G・AIを活用した見守りの高度化！	55
岡山県奈義町 オンラインワークシェアリングで生み出す多様な働き方！	57
鳥取県南部町 AIデマンド乗合タクシー型バスによる移動利便性向上！	59
熊本県荒尾市 AIオンデマンドタクシーの運行による交通利便性向上！	61

1. 総論

「生涯活躍のまち」は、デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）における取組方針の一つ「魅力的な地域をつくる」に位置付けられた地方創生施策で、女性、若者、高齢者、障害者など、**誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティづくり**を目指し、デジタル技術を活用しながら、分野横断的かつ一体的に様々な事業を実施することにより、地域活性化を図ることを目的としており、既に全国で200を超える地方公共団体が「生涯活躍のまち」の実現に向けて取り組んでいます。

他方で、令和4年9月に実施した内閣官房のアンケート調査では、「生涯活躍のまち」を既に推進している又は推進意向がある地方公共団体のうち、概ね全ての団体からデジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」づくりを視野に入れている旨の回答を得ましたが、**その半数以上から、デジタル技術を活用した事業の方向性を見定めや企画立案の手法がわからないといった声が寄せられています。**

このため、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」づくりに取り組む地方公共団体等にヒアリングを実施し、地方公共団体のご担当者の皆様が、実際に**デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業を検討する際に、ガイドブックとして参考いただける事例集を作成しました。**掲載団体の事例には、事業概要や取組意義・効果だけでなく、**検討プロセスやプロセスごとの工夫点、分野間連携の観点などもまとめています。**

本書を通じて、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業を検討・推進する上での手がかりを得ていただけましたら幸いです。

※なお、本事例集に掲載している事例は、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業を検討・推進する上で参考となる模範性、独自性、先進性を評価したものであり、活用しているデジタル技術やサービスの優位性等を評価したものではありません。

「生涯活躍のまち」づくりを推進する理由

「生涯活躍のまち」事業の推進を通じて、地域内外の多世代が交わる地域コミュニティがつけられます。地域コミュニティが活性化することにより、高齢者が健康教室に参加しやすい、子育てについて相談しやすい等、地域住民がその地域で暮らすメリットが増え、魅力のあるまちとして、移住者の増加や、地域内外からの知名度向上に繋がります。

「生涯活躍のまち」事業の推進

例

人の流れ

- ・ 関係人口の創出
- ・ 新しい地域交通

交流・居場所

- ・ 自然と人が集まる交流拠点づくり

活躍・しごと

- ・ 就労施設の整備
- ・ ワークシェアリング

住まい

- ・ 空き家を活用したお試し住宅の整備

健康

- ・ 健康データの見える化による健康活動の促進

「生涯活躍のまちの実現」

(地域コミュニティの活性化)

例

高齢者のフレイル予防

- ・ 自分のスキルを活かした活動
- ・ 継続的な健康教室等への参加
- ・ 健康に係る相談の場

子育てしやすい環境

- ・ 住民が地域の子どもを見守る
- ・ 子育て世帯同士の交流
- ・ 子育てに係る相談の場

障がい者が活躍

- ・ 健常者と障がい者の交流
- ・ 障がい者の就労の場がある

住民自治の活性化

- ・ 地域住民自ら活動を企画
- ・ 地域の困りごとや雑務を実施

魅力あるまちの実現

人口減少・流出抑制

- ・ 移住者の増加
- ・ 地域への定着
- ・ 地域内外から注目度向上
など

にぎわいの創出

- ・ 交流機会の増加
- ・ 多世代の活躍
- ・ 産業の活性化
など

「生涯活躍のまち」の概要

「生涯活躍のまち」とは、女性、若者、高齢者、障害者など、誰もが居場所と役割をもって活躍できるコミュニティを目指し、分野横断的かつ一体的に様々な事業を実施することにより、地域活性化を図ることを目的とする人口減少、過疎化に対する一つの手法です。

「生涯活躍のまち」の推進にあたっては「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人の流れ」といった観点が中長期的に満たされるよう、分野横断的かつ一体的な取組を実施することを重視しておりますが、「生涯活躍のまち」を構成する具体事業については、デジタル技術を活用した事業を含め、地域の実情に応じて様々なものが考えられます。

地域課題

● まちのにぎわいの減少



● 子育て世帯等の孤立



● 世代間等の交流機会の減少



● 空き家の増加



「生涯活躍のまち」の推進

目指す将来像

● 地域のにぎわい創出



● 子育て世帯等の交流



● 世代を問わず活躍できる場づくり ● 関係人口が新たなスキルを発揮



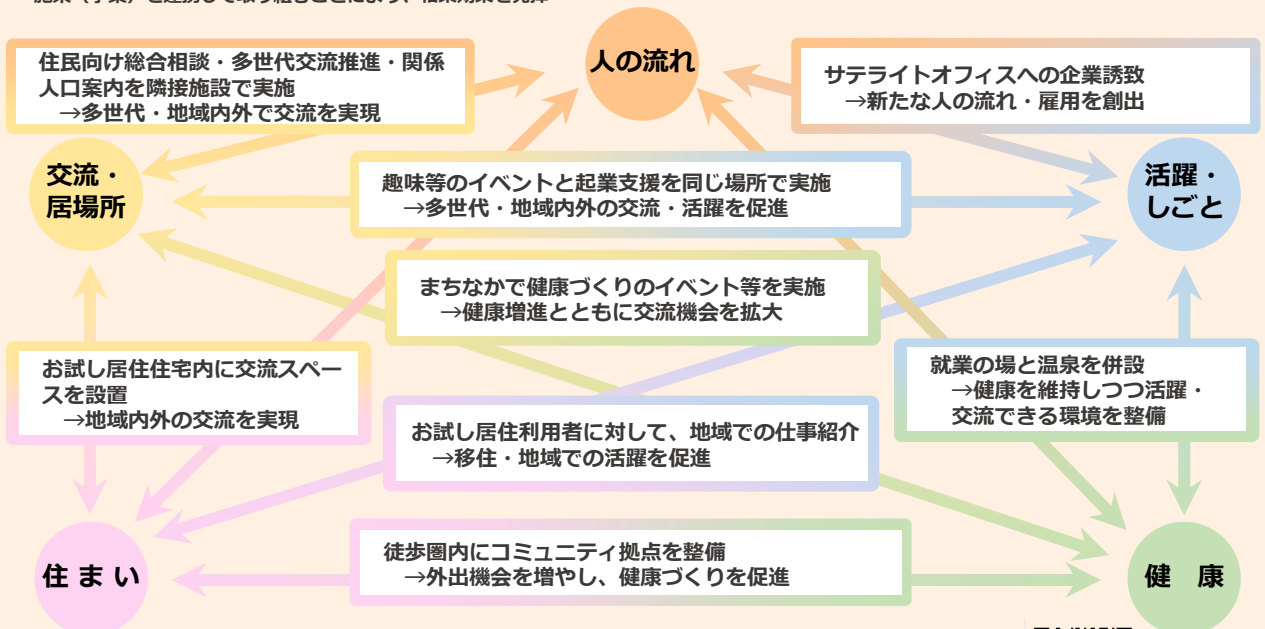
「生涯活躍のまち」の5分野

- 人の流れ**
 - 【都市部との人材還流などの関係人口づくり】
 - 人の流れをより広義で捉え、「移住施策」のみに限定せず、関係人口づくりを含めて取り組むことが重要です。
- 交流・居場所**
 - 【あらゆる者が関わりを持ち集える場の形成】
 - 年齢や性別、障害の有無を問わず、多様な人が関わりを持つ機能と場（空間）づくりを指します。
- 活躍・しごと**
 - 【コミュニティ活動や就業など役割を持ち活躍する】
 - 育児や家事の合間などの短時間での仕事やボランティア等、あらゆる人が幅広く活躍できる場づくりを指します。

- 住まい**
 - 【コミュニティとの関係性を重視した住宅環境の整備等】
 - 単身者、子育て世帯、高齢者、障害者などあらゆる世代・世帯の希望に沿った暮らし方や住宅を選択できるような取り組みを指します。
- 健康**
 - 【いつまでも健康で活躍できる】
 - 医療や介護が必要になった場合でも地域に住み続けられる仕組みである地域包括ケアシステムとの連携や、全世代に対応した地域の実情に応じた疾病予防、フレイル予防などの健康づくりの推進が該当します。

「生涯活躍のまち」の分野間連携のイメージ

施策（事業）を連携して取り組むことにより、相乗効果を発揮



▼詳細は「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドラインをご確認ください。
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/#guideline>



「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用メリット

テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢が大きく変化している今こそ、デジタルの力を活用して「生涯活躍のまち」を加速化・深化させることは、デジタル田園都市国家構想総合戦略の目指す「魅力的な地域を作る」ことに繋がります。

デジタル技術を活用することは地域産業の生産性や生活の利便性を飛躍的に高め、地方が直面する社会課題の解決の方策となるだけでなく、新しい付加価値を生み出すことができます。

我が国の抱える社会課題

- 世界に類をみない急速なペースでの人口減少・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少。
- 地方からの転出超過と東京圏への転入超過に伴う地方の過疎化や地域産業の衰退。
- 新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、観光業などの地方経済を支える産業への打撃、地域コミュニティの弱体化等。

社会情勢の変化

- 新型コロナウイルス感染症の影響による、デジタル・オンラインの活用の普及。
- ICTの進化やネットワーク化による、経済や社会の在り方、産業構造の急速な変化。
- 地方における官民の様々な主体による、デジタル技術の活用。

「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用メリット

- ① デジタル技術を活用することは、「生涯活躍のまち」を加速化・深化させ、デジタル田園都市国家構想総合戦略で目指す「魅力的な地域を作る」ことに繋がります。

例) 交流拠点で実施していた健康教室をオンラインでも配信することで、中山間地域に住む高齢者も参加できるようになり、地域全体の高齢者のフレイル予防に繋がる施策へ変化した。

- ② 地方が直面する社会課題の解決の方策となるだけでなく、新しい付加価値を生み出すことに繋がります。

例) コロナ禍等で人の集まる機会が減った中で、eスポーツを活用して、大会やプログラミング講座など、誰もが楽しめるイベント開催することにより、目的としていた多世代交流や高齢者の健康維持の効果があつたことに加え、高齢者のデジタルデバイドの解消や若者のデジタルリテラシーの醸成や人材育成にも繋がる取組となった。

「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用イメージ

デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」づくりにおいては、様々な事業が考えられます。地域の実情に合わせた事業を展開してみてください。

例えば、「人の流れ」分野では、新たなAIデマンド交通の導入や、オンラインでの移住・関係人口づくり、「交流・居場所」分野では、eスポーツの活用、交流施設のオンライン予約の導入、「活躍・しごと」分野では、オンラインビジネスマッチング、デジタル人材育成、「住まい」分野では、高齢者世帯等への見守り機器の設置、防災アプリの活用、「健康」分野では、デジタル機器を活用したウォーキング事業、住民の健康データの利活用などが挙げられます。

人の流れ

新たな地域交通（AIデマンド交通等）の導入、オンラインによる移住相談・関係人口づくり・地域の魅力発信

交流・居場所

eスポーツの活用、自治会の回覧板等の電子化、交流施設のオンライン予約導入、高齢者向けデジタル講座開催

活躍・しごと

オンラインビジネスマッチング・ワークシェアリング、在宅ワーカーの育成、地域商材のオンライン販路構築

住まい

移住相談等を目的とした通信機器設置、高齢者等世帯への見守り機器設置、住まいと連携した防災アプリの活用

健康

ウォーキング等健康アプリの活用、住民の健康データの活用、母子手帳アプリ等の導入・活用

人の流れ



AIデマンド交通
(鳥取県 南部町)

交流・居場所



eスポーツの活用
(愛知県 安城市)

活躍・しごと



オンラインワークシェアリング
(岡山県 奈義町)

住まい



移住後の生活サポート
(山形県 酒田市)

健康

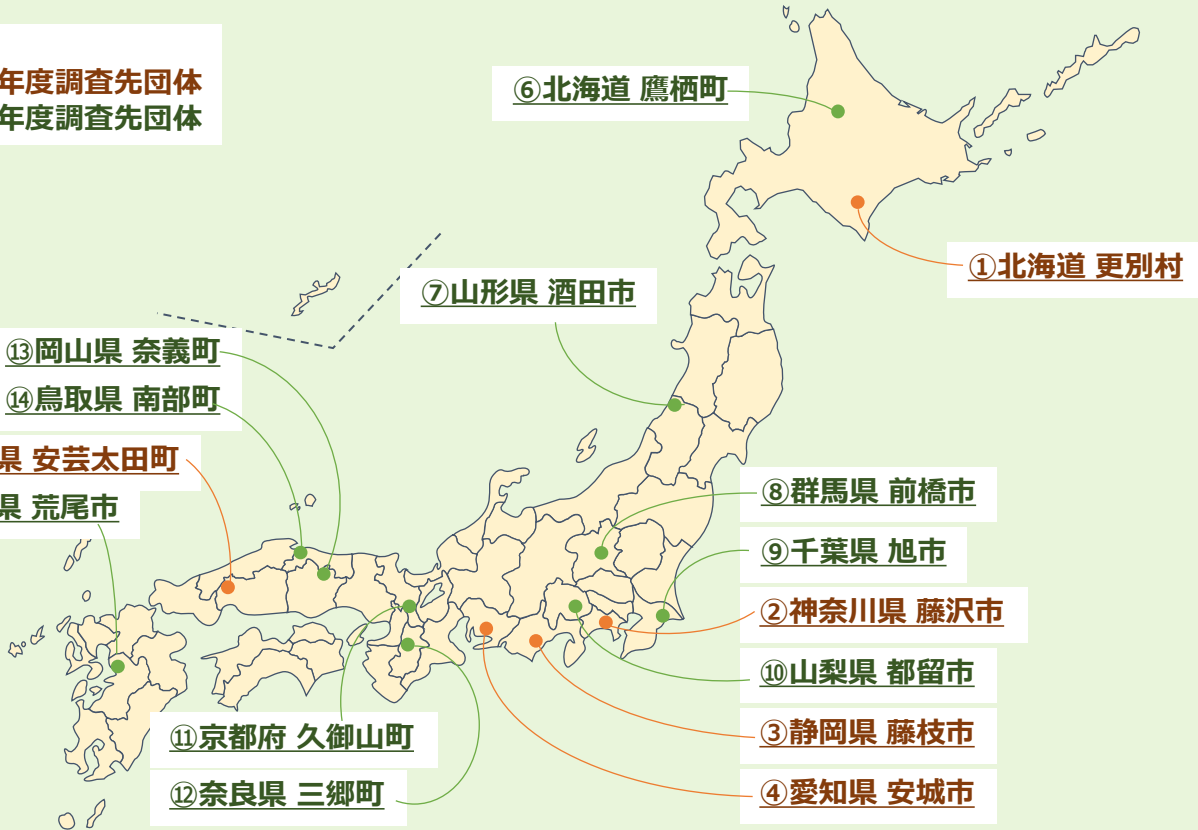


ウォーキングアプリ
(京都府 久御山町)

本事例集の掲載事例 <まとめ>

【凡例】

- : R5年度調査先団体
- : R4年度調査先団体



	No.	地方公共団体名	デジタル活用事業
Vol.2 R6.3月 作成	①	北海道 更別村	更別スーパービレッジ構想
	②	神奈川県 藤沢市	Fujisawa サステイナブル・スマートタウン
	③	静岡県 藤枝市	高齢者への段階的なデジタル教育プログラム
	④	愛知県 安城市	eスポーツを活用した健康づくり・人材育成
	⑤	広島県 安芸太田町	地域通貨「morica」×定額タクシー事業
Vol.1 R5.3月 作成	⑥	北海道 鷹栖町	都市部大学生等オンライン関係人口との共創事業
	⑦	山形県 酒田市	TV電話を活用した移住後の生活サポート
	⑧	群馬県 前橋市	健康維持プログラム事業
	⑨	千葉県 旭市	スマホ調剤サービスの展開
	⑩	山梨県 都留市	生涯活躍のまち ビジネスプランコンテスト
	⑪	京都府 久御山町	ウォーキングアプリを活用した歩くまち「くみやま」推進事業
	⑫	奈良県 三郷町	移動体搭載カメラ・AI画像認識による見守り事業
	⑬	岡山県 奈義町	しごとコンビニ事業におけるオンラインの活用
	⑭	鳥取県 南部町	町営AIデマンド乗合タクシー型バス運行事業
	⑮	熊本県 荒尾市	AIオンデマンドタクシー「おもやいたクシー」運行事業

2-1. デジタル活用事例 Vol. 2

令和6年 3月時点

各事例の見方

1 北海道 更別村

(さらべつむら)

デジタル技術を活用した
生涯活躍のまちづくり

デジタル技術を活用した
まちづくり

人の流れ 交流・産場所 活躍・しごと 住まい 健康

デジタル活用事業のテーマ

基礎情報・団体の特徴

基礎情報 (R2.10月時点、財政力指数のみR2年度時点)



団体の特徴

取組の概要

取組内容

主な対象者

実施場所

デジタル技術

1

地方公共団体名、まちづくりの分類、該当する「生涯活躍のまち」の分野とデジタル活用事業の名称について記載しています。

所在地、人口、高齢率、財政力指数、団体の特徴等について紹介しています。

実施しているデジタル技術を活用事業について、主な対象者、実施場所、活用しているデジタル技術について写真やイメージ図を用いながら記載しています。

まちづくりの将来像

スローガン

目標

地域のまちづくりの将来像についてイメージ図等を用いながら記載しています。

取組のきっかけや解決を図った地域課題

取組のきっかけ

解決を図った地域課題

デジタル活用事業の取組のきっかけや解決を図った地域課題について記載しています。

取組意義・効果・今後の展望

取組意義・効果

今後の展望

デジタル活用事業の取組意義や効果、今後の展望について記載しています。

庁内の担当課・連携体制

担当課

連携体制

担当課

連携体制

民間事業者との連携

庁内の担当課や連携体制、民間事業者との連携についてイメージ図を用いながら記載しています。

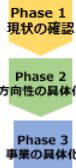
2

各事例の見方

検討プロセスの全体像

検討プロセスイメージ

検討プロセスの概要



Phase1（現状の確認）の検討内容やポイント

①地域課題の設定

ポイント

②庁内横断的な検討体制の構築

ポイント

③日程・マイルストーンの設定

ポイント

④地域課題の検証

ポイント

⑤目指すべき将来像の検討

ポイント

⑥取り組む分野の絞り込みと将来像の設定

ポイント

3

事業実施に至るまでの検討プロセスイメージと概要を記載しております。

Phase2（方向性の具体化）の検討内容やポイント

①情報収集、事業者の掘り起こし

ポイント

②民間事業者との意見交換と振り返り

ポイント

③地域住民への情報展開

ポイント

Phase3（事業の具体化）の検討内容やポイント

①利用者、事業フィールドの具体化

ポイント

②事業の詳細設計

ポイント

③財源の手当て

ポイント

④地域住民への周知・巻き込み

ポイント

⑤連携先の民間事業者の確定

ポイント

4

デジタル活用事業の検討プロセスについて、工夫したポイントとともに検討した内容を▼地域課題の設定
▼庁内横断的な検討体制の構築
▼日程・マイルストーンの設定
▼地域課題の検証
▼目指すべき将来像の検討
▼取り組む分野の絞り込みと将来像の設定に分けて記載しています。貴団体の実情に応じて参考にしてください。

デジタル活用事業の具体化プロセスについて、工夫したポイントとともに検討した内容を▼情報収集、事業者の掘り起こし
▼民間事業者との意見交換と振り返り
▼地域住民への情報展開
▼対象者、事業フィールドの具体化
▼事業の詳細設計
▼財源の手当て
▼地域住民への周知・巻き込み
▼連携先の民間事業者の確定に分けて記載しています。貴団体の実情に応じて参考にしてください。

1 北海道 更別村 (さらべつむら)

デジタル技術を活用した
生涯活躍のまちづくり

デジタル技術を活用した
まちづくり

人の流れ

交流・居場所

活躍・しごと

住まい

健康

更別スーパービレッジ構想

基礎情報・団体の特徴



基礎情報 (R2.10月時点、財政力指数のみR2年度時点)

- 総人口：3,080人
- 高齢化率：31.5%
- 人口密度：17.41人/km²
- 立地：東京から約1.5時間
- 世帯数：1,311世帯
- 財政力指数：0.28

団体の特徴



- 十勝地方の南部に位置し、日高山脈を遠望する村。総面積の約7割が畑作地という広大な自然あふれる農業地帯。
- 農家1戸あたりの農地は、東京ドーム約10個分(44.6ha)、トラクター所有台数は4台以上で、日本トップクラスの大規模機械化農業の村。

取組の概要

取組内容

- ▼ 更別型ベーシックインフラ・サービスである、**①ひやくワクサービス、②デジタル公民館事業、③超なまら本気スマート農業**を展開。
- ① ひやくワクサービスは、**登録した住民を対象にオンライン上で様々なサービスを提供するプラットフォーム**であり、カラオケやマージャンの活動など好きなことを楽しめる趣味系サービスや、健康教室などの健康サービスや医療サービスを、地域の繋がりづくりを目的とするコミュニティナースのサポートとともに一体的に提供している。
- ② デジタル公民館事業は、ひやくワクサービスを支える場として例えば、商店街での**共通のWi-Fiによる通信環境を整備するとともに、ひやくワクサービスのHPの中で公共施設や移動サービス等の各種予約や行政サービス機能等を整備**。
- ③ 超なまら本気スマート農業では、**農業の自動化による省力化や効率化**を目指し、自動無人運転トラクターの活用や、ドローンを用いた収穫期判定、農薬散布だけでなく、次世代の農業人材確保や育成にも取り組む。

主な対象者

- ▼ 更別村に在住の全村民

実施場所

- ▼ 更別村の人口密集地を中心に村内全域

デジタル技術

- ▼ 自動配送ロボット、自動運転車両、共助Wi-Fi、データ連携基盤 など



ひやくワクサービスのHP (抜粋)



コミュニティナースの活動記録より(健康教室)



ほ場を走行する自動無人運転トラクター



農薬散布ドローン

スローガン

▼「100歳までワクワク！世代を超えてみんなでつながりあう幸せな地域 更別村」をスローガンに、以下の目標を掲げている。

目標

- ▼ スマホ普及率120%、マイナンバーカード普及率100%の村
- ▼ 健康でいられる100歳100人の村（健康寿命ナンバー1の村）
- ▼ 住民のQOL（Quality of Life）ナンバー1の村
- ▼ 平均所得北海道ナンバー1の村
- ▼ 再生可能エネルギー1,000%の村
- ▼ 食糧自給率10,000%の村



取組のきっかけや解決を図った地域課題

取組のきっかけ

▼ 2016年の夏に十勝地方を襲った台風被害により、直面した災害対策と高齢化に伴う村民の生活支援のために取組の検討を開始。2018年の内閣府の近未来技術等社会実装事業や国家戦略特区に向けて更別スーパービレッジ構想を本格的に検討することになり、2022年6月にデジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ（TYPE3）に申請し採択。

解決を図った地域課題

- ▼ 更別村の主要産業である農業における人手不足の解消と高齢化に伴う村民の生活支援に取り組んだ。
 - ✓ 広大な農地における人手不足の解消
 - ✓ 高齢者の日常の移動手手段の確保
 - ✓ 人々のつながりの希薄化
 - ✓ 村民の健康の維持
 - ✓ 行政サービスのデジタル化

取組意義・効果・今後の展望

取組意義・効果

- ▼ 昔は農業の機械化が未発達で苦労が多かった分、農業を支えるための人と人とのつながりも強かった。
- ▼ 近年は機械化により人口減少の中でも主要産業である農業生産性は維持できているが、生活面においてはつながりが希薄になり、村民の生活への不安はかつてより増してきていた。そのような中で、デジタル活用やコミュニティナースの活躍によって地域住民の不安を取り除き、生きがいを持って元気に暮らすことに繋がっている。

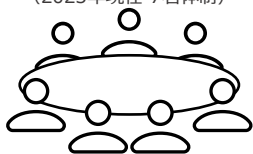
今後の展望

- ▼ 地元企業を中心としてスーパービレッジ構想をともに推進してくれる企業を増やすことで、村全体が一体となってスーパービレッジ構想を推進しようとするようになり、推進力も増すと思われる。既存の連携先と地元企業とともに、更なる住民への裨益につなげていきたい。

庁内の担当課・連携体制

担当課

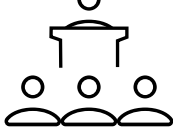
企画政策課
スーパービレッジ推進室
(2023年現在 7名体制)



検討

連携体制

地方創生推進本部
会議(座長：村長)



(参加者：課長級)

議論・意思決定

担当課

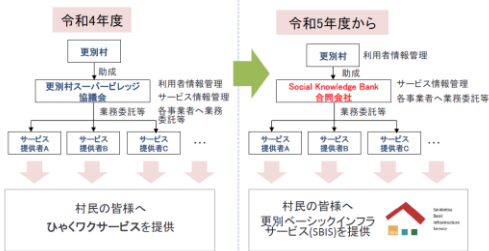
- ▼ 企画政策課 スーパービレッジ推進室が担当し、2023年現在、7名体制。
※北海道から派遣1名、地域活性化企業人制度により3名

連携体制

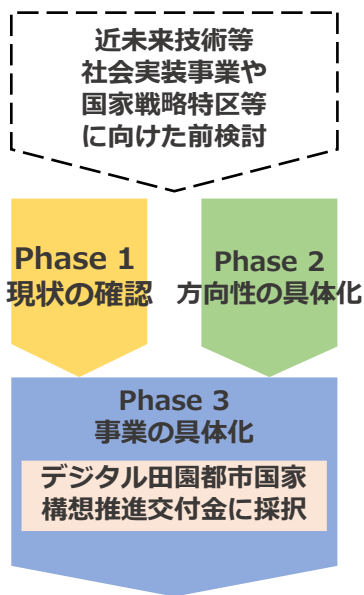
- ▼ 庁内の連携方法としては、村長を座長とし、課長級が集まる「地方創生推進本部会議」において各課と連携。会議は月1、2回程度開催している。

民間事業者との連携

- ▼ 2022年に官民一体の更別村スーパービレッジ協議会を設立し、産学官で連携。
- ▼ また、協議会を法人化するためにソーシャルベンチャー（Social Knowledge Bank 合同会社）を新たに立ち上げ、参画企業はソーシャルベンチャーに出資していただいている。
- ▼ 2023年9月時点で18企業がSocial Knowledge Bank 合同会社に出資している。



更別村の検討プロセスイメージ



検討プロセスの概要

- ▼ 2018年より近未来技術等社会実装事業や国家戦略特区等に向けた検討を開始。2022年6月にデジタル田園都市国家構想交付金へ採択されてからは、交付金を活用し、改めて事業内容を再検討。
- ▼ 当初は企画政策課が中心に住民からヒアリングした内容などを基に計画を作成し、庁内で意思決定するやり方（ボトムアップ型）で検討を進めたが、関係課との調整に苦慮する場面が多いことや、職員のデジタルへの理解が追い付かないことがハードルになり、推進力が落ちてしまったこと、交付金を活用した事業は1年間で事業実装をしなければならないことを踏まえ、**村長や庁内幹部を中心に決定した内容を基に企画政策課の担当者が事業の詳細を検討するやり方（トップダウン型）に切り替えた。**
- ▼ 庁内での現状の確認と並行して、民間事業者の事業提案も受け付け、**現状の確認（Phase1）と方向性の具体化（Phase2）を並行させる形で検討を進めた。**
- ▼ 具体的には、民間事業者との対話から事業の内容を検討し、**事業の詳細を決定した上で、あらためて村民の意見を伺い、事業内容を微調整する**という進め方を採用していた。

Phase1（現状の確認）の検討内容やポイント

① 地域課題の設定

- 近未来技術等社会実装事業や国家戦略特区に向けて地域課題の整理を実施。
- **十勝地方を襲った2016年の台風10号や少子高齢化によって見えてきた地域課題を整理。**
- 総合計画策定時に実施した地域住民向けのアンケートの活用に加えて、**1ヶ月間かけて村民から地域課題のヒアリングを行った。**収集した地域課題をもとに、課内で優先的に解決すべき課題を絞り、**① 広大な農地における人手不足の解消、② 高齢者の日常の移動手段の確保、③ 人々のつながりの希薄化、④ 村民の健康の維持、⑤ 行政サービスのデジタル化**を解決すべき課題に設定した。

ポイント

- **庁内職員が町内会に出向き、村民に対して地域の抱える課題を聞き取るだけでなく、高齢者に対して企画政策課の担当者が1ヶ月間かけて地道に地域課題に関する個別ヒアリングを実施。**その甲斐あって、地域住民が感じている地域課題を200～300個程度収集し、実情に即した地域課題の可視化に繋がった。
- **関連事業の多さ**などを考慮して、地域課題の優先順位付けを実施。

② 地域課題の検証

- 地域課題の設定の際に、庁内目線での課題を洗い出すとともに、村民へのヒアリングを同時に行うことで、優先度の高い地域課題の確からしさの検証を行った。

ポイント

- **行政の考える地域課題と地域住民の考える地域課題が必ずしも一致するわけではないため、検証することが大切。**



十勝地方を襲った台風による洪水被害

③ 庁内横断的な検討体制の構築

- ・ 企画部局が庁内の事業の担当課で、村長を座長とした各課の課長級が集まる地方創生推進本部会議を立ち上げ、**トップダウン型で庁内の連携体制を構築**。
- ・ 地方創生推進本部会議を月に1~2回開催し連携を図るだけでなく、**日頃から個別に課長と会話をする**ことで**庁内のネットワークを構築**。
- ・ 事業の全体像など、デジタル技術を活用した事業に関する共通認識を庁内に形成し、少しずつ庁内職員を巻き込んでいった。



ポイント

- ・ **村長や多くの庁内職員がスーパービレッジ構想に関わることで**、事業に対する村の本気度が地域住民に伝わりご理解いただくことに寄与した。
- ・ **各課の課長との個別対話を中心に細かい合意の積み上げを実施し**、地方創生推進本部会議では、決定事項の周知を中心に行っていた。
- ・ **デジタル技術を活用した事業を推進するメリット（経済効果、新たな雇用創出）、事業の全体像や構想を庁内イントラネットに掲載したり、職員を対象とした説明会で説明するなどして、庁内職員向けに丁寧に説明することが**庁内体制の構築をスムーズに進めることに繋がったとともに、人事異動があっても事業の推進力を維持することに繋がった。
- ・ デジタル技術活用に消極的な関係課もあるため、**まずは前向きな関係課や反応の良い関係課を中心に巻き込みながら検討を開始することが重要**。関係課から理解が得られない場合は単独で進める場合もあった。

④ 日程・マイルストーンの設定

- ・ 2018年の内閣府の近未来技術等社会実装事業や国家戦略特区に向けて計画策定のマイルストーンを設定し、2022年の**デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択に向けマイルストーンを再設定**。
- ・ **事業ごとのマイルストーンは、予算や交付金の承認が下りた後の民間事業者との契約を結ぶタイミングで設定**をした。具体的には委託事業者から提出のあったスケジュール案を基に設定。



ポイント

- ・ **着実に実装するためには、手順と期間が可視化されていることが重要**であり、更別村の場合は**各プロセスの実現可能性が確保されているか**を確認しながらマイルストーンを設定した。
- ・ 多数のステークホルダーとの調整が必要になるほど、プロセスによっては予期せぬ事態や時間を要する場合があるため、余裕のないスケジュールとなっていないか注意を払うことが必要。

⑤ 目指すべき将来像の検討

- ・ 国家戦略特区に向けた検討時期と第6期総合計画の策定期間が重なったため、**全村民へ日常生活で感じている課題とそれに対する意見や村の将来像をアンケートで募集**していた。（①のアンケート）
- ・ アンケートにおいて、「スマートフォンのように身の回りのものがどんどんデジタル化しているのに、**更別村でデジタル化を体感できる場所やデジタル技術が実際に活用している場面を目にする機会が少ない**」という意見を中学生からいただいたこともあり、解決すべき地域課題の1つであった「**広大な農地における人手不足の解消**」という観点からも**ドローンを含めたデジタル技術を農業分野で広く活用することが必要だと認識**。
- ・ 地域住民向けのアンケート結果を踏まえ、地域課題と解決に繋がるデジタル技術を掛け合わせながら、**村の強みである農業とデジタル技術を掛け合わせた将来像を中心に検討し**、現在のスーパービレッジ構想の将来像を構築した。



ポイント

- ・ **街づくりには強みと弱みが必ずあるため、それらを考慮した上で将来像を構築することが重要**。更別村の場合は、農業が基幹産業であるため、デジタル技術を活用できる農家がたくさんいる村を将来像の1つとした。

⑥ 取り組む分野の絞り込みと将来像の設定

- ・ 村で暮らす住民が100歳まで生きがいを持って楽しく過ごせるために必要なサービスとして、「**趣味系サービス**」、「**健康系サービス**」、「**医療系サービス**」に**分野を絞り込み**、それらの実現に必要なインフラサービス（デジタル公民館）も併せて取り組むこととした。
- ・ また、デジタル基盤を暮らしだけでなく、農業にも活用し活躍（仕事）と生きがいの両面から日本で最もシニアが元気に輝く農村の実現を目指すことを念頭に将来像を設定。

Phase2（方向性の具体化）の検討内容やポイント

①情報収集、事業者の掘り起こし

- ・ 東京や大阪などで開催されるデジタル技術に関するフォーラムや展示会に参加し、民間事業者と接点を作った。
- ・ 事業者との関係性が構築されてからは、個別にアプローチして、オンライン上で事業の概要を伺ったり、必要に応じて、更別村にお越しいただき、事業のデモを見せてもらったりした。



ポイント

- ・ 庁内の担当者がデジタル技術を知るという観点から、多くのイベントや展示会に参加することも重要。また、担当課である企画政策課としてもより良いサービスや技術を探すために企業を探す努力をしており、展示会などに参加して地道に名刺交換をして関係性を構築した。
- ・ 展示会で出会った企業から後日、更別村に別件の事業に関する提案をいただけることもあるため、展示会などを通じて多くの企業と出会うことも大切。

②事業の方向性の検討

- ・ 投資メリットが少なくならないように、他の事業との紐づけの数が多い事業（データ連携のしやすさなど）を判断軸に優先的に取り組む事業を決定。
- ・ 更別村の場合は、将来像を検討する過程で、優先的に取り組むべき事業を検討しており、「趣味系サービス」、「健康系サービス」、「医療系サービス」を一体的に提供できる仕組みを構築することとした。

③民間事業者との意見交換と振り返り

- ・ フォーラムや展示会で接点を作った民間事業者や、スーパービレッジ構想を広く発信することで賛同を得ていた事業者などを中心に意見交換を実施。
- ・ スーパービレッジ構想は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業であったため、事業を実施する上でのコストメリットや地域住民の利便性向上に繋がるかといった観点で費用対効果を中心に事業に関する意見交換を実施。



ポイント

- ・ 事業に関する意見やアイデアを複数いただくためにも、必要な時にすぐに意見交換の場を設けられるような関係を民間事業者と構築することが大切。
- ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した事業では、マネタイズや事業の持続性が特に重要だと考えており、ランニングコストがハードルとなる。そのため、導入することによる行政事務の効率化や地域住民の利便性向上を図れるかといった事業の費用対効果を検証しておくことが必要。また、こうした効果が数字で明記されていると庁内の合意形成も得やすくなる。
- ・ デジタル技術を活用した事業では、実装後に利用を拡大するための普及・利用者支援活動が重要となるため、民間事業者が更別村に事務所や支店を置いてくれるかなど、サポート体制を併せて確認。

④地域住民への情報展開

- ・ 村民に対して国家戦略特区などの検討を踏まえた村の将来像やスーパービレッジ構想の素案を、町内会での説明やHPでの公表により発信。
- ・ 不安を感じてる村民向けには、約50回構想に関する出前講座を実施し、丁寧に説明を行った。



ポイント

- ・ 地域住民とのワークショップは開催していないものの、早期から将来像などの情報を発信することで、構想の総論の段階で8割以上の村民から賛同を得ることに繋がった。



スーパービレッジ構想のイメージ



更別村の航空写真

Phase3（事業の具体化）の検討内容やポイント

①利用者、事業フィールドの具体化

- ・ 村は高齢者が多数を占めることから、構想の策定段階から高齢者を主眼に置いており、**75歳以上の高齢者を中心に利用者を設定していたが、サービスを展開する中で必要に応じて高齢者の家族へ利用者を変更し、利用者増加を図った事業もあった。**
- ・ 事業フィールドは**利用者が集まりやすい場所**など地理的な要素もあるため、**念入りに設定していたが、サービスを展開する中で、場所を絞らず複数の場所で実施すべき事業が出てきたことや、サービス展開後に施設の課題が見つかり、実施フィールドを変更または施設改修を行った事業もあった。**（例：利用者から階段が急なため利用しづらいと寄せられた場所 など）

ポイント

- ・ **サービスのターゲットは仮説と異なる点があれば柔軟に再設定することが重要**で、ターゲットを見誤ったことを深刻に考える必要はない。
- ・ 更別村の場合は、スマートメーターを活用した高齢者見守り事業について、高齢者の中にはデジタル技術を使いこなせない方も多く、**サービス利用に家族の支援が必要不可欠な場合もあったため、ターゲットを高齢者から高齢者の家族に広げる形に変更した事業もあった。**
- ・ デジタルを活用した事業は、利用者数に関わらずシステム維持費などの固定費が必要なため、**高齢者のみなどターゲットを絞った事業を推進する場合、利用者が少ないと1人あたりの費用負担が増加してしまい費用対効果が低くなることやマネタイズが難しくなることに注意が必要。**
- ・ 事業フィールドを用意するだけでは利用者が集まらないという課題があり、連携先の民間事業者と協力して事業フィールドにどう人を呼び込むかを検討し、**実装後の集客方法も合わせて考えることが大切。**
- ・ 交付金を活用した事業の場合、提出書類の中でPDCAサイクルを明記しており、リカバリー策も言及しているため、それを基に利用者や事業フィールドを見直すことも必要。利用者が当初の見込みを下回る場合はターゲットを拡大させる、フィールドを変更するなどが考えられる。

②事業の詳細設計

- ・ 利用者、事業フィールドなどのKPIは、**村の総合戦略で掲げているKPI（重要業績評価指標）と一致するように設定し、年に1度11月頃に効果検証を実施**することとしている。
- ・ 初年度は、民間事業者と行政の役割分担を予め明確にすると予想外のものが出たときに対応して貰えないことを懸念して、事業の設計段階では曖昧にしていたが、**初年度以降は、明確な役割分担を詳細設計の段階で決めた。**

ポイント

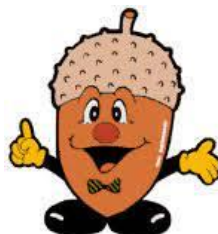
- ・ KPIはあくまで目標値でしかないが、**交付金を活用した事業の場合、過大なKPIや過小なKPIを設定してしまうと所管する省庁からKPIを修正するように指示が入る場合もある。**また、過小なKPIによって、事業実施の意義が揺らぐことも不適切であるため、**最適なKPIを設定するように心がけた。**
- ・ **役割分担を曖昧にしたことにより、事業内容や進め方がぶれてしまったため、詳細設計の段階で役割を明確化することが大切。**

③財源の手当て

- ・ 2022年6月17日に採択されたデジタル田園都市国家構想交付金TYPE3を財源に活用。

④地域住民への周知・巻き込み

- ・ 構想全体について村の**各地区で説明会を実施し、村長自ら説明を行った。**
- ・ また、サービスの利用方法や詳細についても地域住民の希望に応じて、**随時説明会の依頼を受け付けている。**



更別村のキャラクター
どんちゃん

⑤連携先の民間事業者の確定

- ・ 民間事業者に密接に関わっていただくために、スーパービレッジ構想とともに立ち上げた村内のソーシャルベンチャーであるSocial Knowledge Bank合同会社を介してスーパービレッジ構想に係る事業の委託先を公募し、連携先を決定している。
- ・ 交付金を活用した事業であったため、住民の裨益性やQOL（Well-being）などの交付金の申請上求められる条件と事業者の提案内容が合致しているか、品質やスケジュールに問題がないかをプロポーザル形式で確認。

ポイント

- ・ **村民がすぐにサービスに関する疑問を解消できるようなサポート体制が構築できること、Social Knowledge Bank合同会社に出資していること、村内に事業所があること**を条件に公募を実施。
- ・ 民間事業者に事業の推進だけでなく、利用促進やサービス普及に向けた活動もしていただくこととなっていた。また、**更別村としては、現地に企業がやってきて潜在利用者などに十分な説明をしなければ、どれほど良いシステムやデジタル技術でも普及しないと考えており、密着度を重視していた。**そのため、**村内にサテライトオフィスを整備し、企業が現地に足を運んでいただけるように工夫した。**
- ・ 人口規模が小さい更別村では収益が上がりづらいため、民間事業者のインセンティブとなるように、先進事例として取り上げられる場合や他の団体から問い合わせがあった場合は**連携先企業を積極的に紹介するとともに、必要に応じて横展開先となりうる候補地域に事業者の紹介を行うように心掛けている。**



平日昼に大盛況にて開催されている「みんなのカラオケ」の様子



村内のサテライトオフィス



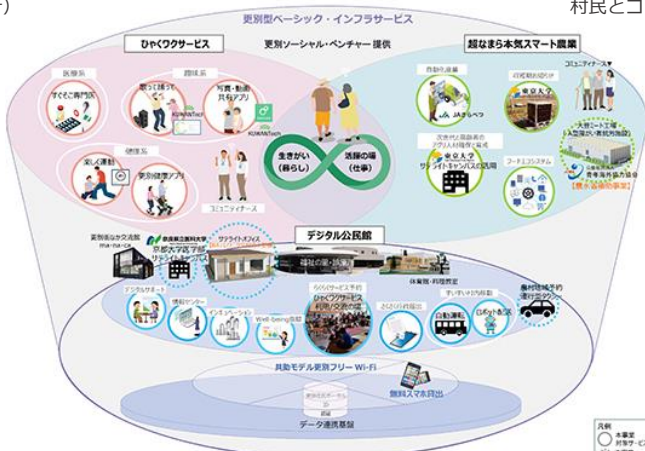
オンラインを活用した健康教室



村民とコミュニティナースがマージャンを楽しむ様子



自動運転移動サービス（村内を走行）



更別スーパービレッジ構想の全体像

2 神奈川県 藤沢市 (ふじさわし)

デジタル技術を活用した
生涯活躍のまちづくり

デジタル技術を活用した
まちづくり

人の流れ

交流・居場所

活躍・しごと

住まい

健康

Fujisawa サスティナブル・スマートタウン

基礎情報・団体の特徴



江の島の写真
© 公益社団法人藤沢市観光協会

基礎情報 (R2.10月時点、財政力指数のみR2年度時点)

- 総人口：436,905人
- 高齢化率：24.85%
- 人口密度：6281.0人/km²
- 立地：東京から約50分
- 世帯数：193,204世帯
- 財政力指数：1.08

団体の特徴

- 中世には遊行寺の門前町として、江戸時代には東海道五十三次の6番目の宿場町として栄えた観光・文化の地。
- 1960年代に入ると高度経済成長を背景に北部を中心に数多くの工場が誘致されただけでなく、大型商業施設も進出し、多種多様な機能を持つ都市となった。

取組の概要

取組内容

- ▼ 2007年にパナソニック社（旧松下電器グループ）が発表した工場閉鎖・撤退に伴う跡地を活用し**2014年に街びらきをした事業**で、現在は約560世帯が居住し、持続的な街づくりを推進。
- ▼ 「技術起点」ではなく、**人を中心に置いた「暮らし起点」の発想**で住人の快適性、地域特性や未来の暮らしを考慮した、新しいスマートタウンづくりを行っており、5つのタウンサービス、① **Fujisawa Community** ② **Fujisawa Security**、③ **Fujisawa Mobility**、④ **Fujisawa Wellness**、⑤ **Fujisawa Energy**を提供することに加え、**日々新技術の実証実験も行っている。**
- ① Fujisawa Communityでは、**街の情報やサービスへワンストップで繋がるポータルサイト**を提供。また、オリジナルのID認証カードである**Fujisawa SSTカードを認証端末にかざすだけで、タウン内の様々なサービス（自転車レンタル）や施設を手続き不要で利用可能。**さらに**省エネ活動に対してポイントがたまりプレゼントと交換できるポイントプログラム**も導入しており、コミュニティ醸成や住民のタウンサービス利用を促している。
- ② Fujisawa Securityでは、各住宅のスマートテレビに情報端末を設置し、**街独自のアラート配信をする防災PUSHテレビやセキュリティ・コンシェルジュによる巡回、センサー付きLED道路灯**などのサービスを展開している。
- ③ Fujisawa Mobilityでは、**モビリティコンシェルジュ**が、住民の車を使う時間帯や目的地、利用シーンに応じて、**電気自動車や電動サイクルシェア等の使い分けや最適なルート**を提案・提供しているだけでなく、車検や新車・中古車販売買取や保険相談もワンストップで受け付けている。
- ④ Fujisawa Wellnessでは、医療、看護、介護、薬局が連携し、シームレスなサービスを展開する地域包括ケアシステムを地域内に導入しており、**ICTを活用して住民の健康情報や治療情報を共有し、住民の健康状態に合わせた健康増進イベント**などを開催している。
- ⑤ Fujisawa Energyでは、太陽光パネル、蓄電池及びエネファームを制御できる創蓄連携システムを全戸建てに配備することで、**自産自消を可能としながら、日々の電力使用データを可視化。**

主な対象者

- ▼ Fujisawa サスティナブル・スマートタウンの住民



Fujisawa Community : ポータルサイト
出展：藤沢SST HP (<https://fujisawasst.com/JP/>)

実施場所

- ▼ Fujisawa サスティナブル・スマートタウン内



Fujisawa Security : 防災PUSHテレビ
出展：藤沢SST HP (<https://fujisawasst.com/JP/>)

デジタル技術

- ▼ スマートテレビ、地域のポータルサイト、健康ICTなど



Fujisawa Wellness : ICT活用イメージ
出展：藤沢SST HP (<https://fujisawasst.com/JP/>)

まちづくりの将来像

郷土愛あふれる藤沢

～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

まちづくりコンセプト1

藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち（サステナブル藤沢）

SDGsの視点から、現在の世代だけでなく、将来世代のニーズも満たすものであるかどうか、未来の人たちに誇れる取り組みであるかどうか、市の全ての取り組みを問い直し、藤沢らしさを未来につなげる持続可能な発展を目指します。

まちづくりコンセプト2

共生社会の実現をめざす誰一人残さないまち（インクルーシブ藤沢）

誰一人取り残さないという思いで多様な生き方・考え方を認め合う、多様な魅力と活力があふれるまちづくりを進めていきます。

まちづくりコンセプト3

最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち（スマート藤沢）

さまざまな課題に最先端技術を積極的に活用し、市民サービスの向上を図るとともに、ICT（情報通信技術）の力で市民参加の促進やコミュニティの活性化に取り組みます。

スローガン

- ▼ 「郷土愛あふれる藤沢～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～」を目指す将来像に、3つのまちづくりコンセプトを掲げている。

コンセプト

- ▼ 藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち（サステナブル藤沢）
- ▼ 共生社会の実現をめざす誰一人残さないまち（インクルーシブ藤沢）
- ▼ 最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち（スマート藤沢）

取組のきっかけや解決を図った地域課題

取組のきっかけ

- ▼ 2007年1月にパナソニック社（旧 松下電器グループ）より当該地域にある3社の工場のうち2社の工場を閉鎖・撤退すると発表。
- ▼ 同年2月、藤沢市からパナソニック社に対して土地売却ではなく、土地の有効利用を要望する要望書を提出し、要望書を踏まえ、パナソニック社はFujisawaサスティナブルスマートタウン（以降、藤沢SSTと記載）の基となるエコタウン構想を提案し、取組を開始した。

解決を図った地域課題

- ▼ 工場跡地の周辺は、大型商業施設やJR東海道本線による分断により交通渋滞が発生。跡地の有効活用とともに対応策を検討した。
 - ✓ 工場閉鎖に伴う跡地の有効活用
 - ✓ 交通渋滞の緩和

取組意義・効果・今後の展望

取組意義・効果

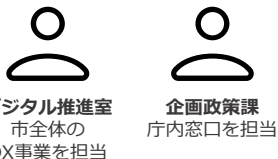
- ▼ 2014年の街びらき以降、約560世帯が居住する街となっただけでなく、国内外から注目を集め、ビジネス関係者向けの街の見学ツアーにはすでに2.5万人が参加している。
- ▼ SDGsが掲げる17の目標のうち、8つの達成に貢献するまちづくりプロジェクトになっており、住宅や設備、B2Bソリューションなど、幅広い技術に取り組む街として、住民の快適性に寄与している。

今後の展望

- ▼ 2024年秋に開業予定のシニアレジデンスの完成をもって、藤沢SST内の土地利用が完了する予定である。藤沢SST内で行っている実証実験や個別事業は市内での横展開ができていないため、行政としてもサポートしていきたい。

庁内の担当課・連携体制

担当課



連携体制

藤沢SSTからの相談内容に応じて企画政策課が事業所管部局を巻き込み



担当課

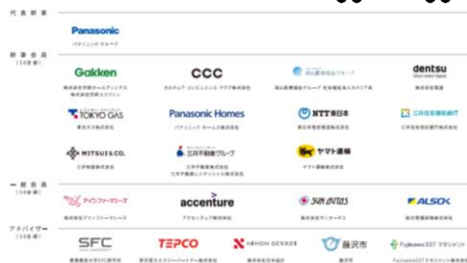
- ▼ 企画政策課…パナソニック社と藤沢市を繋ぐ庁内窓口
- ▼ デジタル推進室…市全体のDX事業を担当。

連携体制

- ▼ 現時点で藤沢SST内で実施されている事業については、Fujisawa SST協議会からの相談内容に応じて、企画政策課が事業所管部局を巻き込み、行政として必要な支援を提供している。

民間事業者との連携

- ▼ パナソニック社の工場跡地を活用した事業であったため、事業検討当初よりパナソニック社が主体となり事業を推進。その後、パナソニック社主導で、Fujisawa SST協議会が立ち上がり、多くの民間事業者が参画。
- ▼ Fujisawa SST協議会は、不動産、広告、電気、ガス、運輸、金融、教育、警備など多種多様な企業が参画しており、**2024年1月時点で21社・団体が関わっている。**

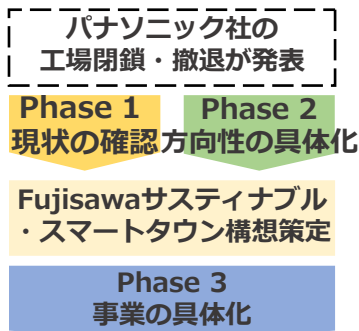


SST協議会に参画している企業・団体
出展：藤沢SST HP

(<https://fujisawasst.com/JP/project/organization/>)

検討プロセスの概要

藤沢SSTの検討プロセスイメージ



- ▼ 2007年1月にパナソニック社より工場閉鎖・撤退が発表された。その後、市は同社へ土地売却ではなく、土地を利活用したまちづくりを要望し、Fujisawaサスティナブル・スマートタウンの基となるエコタウン構想が提案された。
- ▼ 2010年には同社と市共同での藤沢SSTに関する基本合意が発表され、2011年には、同社を含む9社と市によるFujisawaサスティナブル・スマートタウン構想が発表された。
- ▼ その後、藤沢SST内での街づくりの詳細が検討され、「Fujisawa サスティナブル・スマートタウンまちづくり方針」の策定や一部改訂を経て、2013年には戸建て住宅の着工を開始し、2014年に街びらきを迎えた。
- ▼ 同社が保有していた跡地を活用した事業であり、当初より地域課題が明らかであったため、現状の確認（Phase1）と方向性の具体化（Phase2）を並行させる形で検討を進めていた。

Phase1（現状の確認）の検討内容やポイント

①地域課題の設定

- 当時、パナソニック社が工場を閉鎖・撤退することを発表した際、同社は土地売却も検討していた。それに対し、市から行政と連携を図りながら跡地を有効活用いただけないかと同社に土地利用を交渉していた。
- 交渉にあたっては、すでに市内を通るJR東海道本線によって分断された南北市街地のアクセス強化や、県道戸塚茅ヶ崎線などの幹線道路で休日等に発生していた交通渋滞の解決に資する土地開発について、跡地活用にあたって、大規模小売店舗や中高層共同住宅（マンションなど）を建設することは避けたいなどを同社に要望した。



ポイント

- 藤沢SST事業は、市内で顕在化している地域課題や住民から吸い上げた地域課題に対する打ち手としての事業ではなく、**パナソニック社の工場撤退に伴う跡地をどのように活用するかという事業で、事業の検討と合わせて、市内で既に発生していた交通渋滞などとの関係性も留意した。**
- **大幅な人口増加による近隣の学校への負担増加に対する懸念や周辺環境への影響を考慮して、中高層共同住宅の建設を避けるように要望していた。**

②日程・マイルストーンの設定

- 2014年の街びらきに向けて住宅建設着工時期などの大きなマイルストーンを設定した上で、そこから逆算する形で、事業の細部や関連する検討事項に関するマイルストーンを設定した。

③地域課題の検証

- 地域課題（工場跡地の周辺住環境に影響を及ぼす開発行為と交通渋滞）については**近隣住民への説明会を行うなど意見を聞く場を設けながら進めている。**

④目指すべき将来像の検討

- パナソニック社と市は協議を重ね、**同社と市共同で、Fujisawaサスティナブル・スマートタウン構想とFujisawaサスティナブル・スマートタウンまちづくり方針策定に向けて検討を進めた。**
- 特に、土地利用転換により新たに発生する自動車交通は、慢性的な交通渋滞となっている周辺道路に、追加的に交通負荷をかけることが想定されていた。また、交通環境のみならず地域環境への負荷も懸念されることから**環境に配慮した将来像を検討した。**

⑤取り組む分野の絞り込みと将来像の設定

- まちづくり方針では、工場撤退を新たな地域再生の契機と捉え、当時、市が進めていた「**地域力、市民力による地球温暖化対策**」の先導的モデルプロジェクトに位置付け、当該地域において市の環境基本計画「**地域から地球に広がる環境行動都市藤沢**」の重要施策である「**持続可能なまちと低炭素型社会**」の構築を目指すこととした。
- また、「**エレクトロニクスNo.1の環境革新企業**」を指向するパナソニック社の企業ビジョンを踏まえ、同社が保有する**省エネ、創エネ、蓄エネの技術力を活かし、都市における低炭素化を推進する環境創造まちづくり拠点の創造を目標とすることとなった。**

Phase2（方向性の具体化）の検討内容やポイント

①情報収集、事業者の掘り起こし

- 一部を除く藤沢SST内の道路開発や土地区画整理、実施事業の検討はパナソニック社や民間事業者が主体となり推進することとなっており、Fujisawaサスティナブル・スマートタウン構想策定の前段階から、同社が声掛けを行った8社と市はパートナーシップを結んでいた。
- その後、同社を代表幹事とするFujisawa SST協議会が立ち上がり、藤沢SST事業に賛同する民間事業者が更に参画し、協議会は2024年1月時点で市を含む21社・団体が参加している。

②事業の方向性の検討

- 藤沢SSTの区画整理や都市基盤の整備の観点では、区画整理により設置する道路・公園などのほか、交通渋滞に対する解決策として藤沢SST内に南北のアクセス強化につながる道路の設置について要望していた。敷地内のゾーニングや詳細なレイアウトはパナソニック社に一任した。
- 藤沢SSTの将来像や目標を基に、同社から藤沢SST内で取り組む事業分野の提案があり、現在の5つのタウンサービス、① Fujisawa Community、② Fujisawa Security、③ Fujisawa Mobility、④ Fujisawa Wellness、⑤ Fujisawa Energyに取り組むこととなった。

③民間事業者との意見交換と振り返り

- 工場跡地であったため、周辺の排水設備などは整っていたものの、藤沢SST内の急激な子育て世帯の流入による小・中学校への一時的な施設の拡大などが生じないよう、住民の入居時期をずらしてほしい旨の要望を市からパナソニック社に申し入れていた。
- その他、藤沢SST内における事業の方向性は、同社が中心に検討を進めていた。

Phase3（事業の具体化）の検討内容やポイント

①利用者、事業フィールドの具体化

- パナソニック社が中心となり、藤沢SST内の街づくりを行っており、居住者は30歳から40歳の夫婦世帯が大半を占める。また、藤沢SST内で行われる個別事業の利用者、事業フィールドは事業主体である同社が詳細を決定している。
- 例えば、自動配送ロボット「湘南ハコボ」の実証実験では、藤沢SST内の公道を自動配送ロボットが走行しており、藤沢SSTの住民を対象としている。また、藤沢SST内の公園に設置されている冷凍食品無人販売機の実証実験は、藤沢SSTを事業フィールドとしているものの、藤沢SSTの住民以外も購入が可能であるといったように事業ごとに決められている。

②事業の詳細設計

- 市は、Fujisawa SST協議会にアドバイザーとして参画しつつ、パナソニック社が主導する事業のうち、行政手続きが必要な事業の支援や、区画整理後の道路や公園等の管理を行っている。
- 藤沢SST内の個別事業におけるKPIなどは、同社やFujisawa SST協議会が独自に設定。

ポイント

- 藤沢SST内の個別事業は事前にFujisawa SST協議会に事業実施を諮った上で実施。その中で、事業費の負担も議論しており、協議会に参加している企業の合意を得た上で進めている。
- 例えば、藤沢SST内の公園に、同社から冷凍食品無人販売機を公園に設置する実証実験の相談があり、地産地消の商品を販売すること、災害時の有効活用することなど公共性の高い事業と確認した上で、実証実験という形で占用を許可し、設置に至った。
- 同社も藤沢SST内の個別事業を随時検討・推進しており、着手できる取り組みを優先して推進している。



藤沢SSTの街並み



藤沢SSTの鳥観図イメージ



建設中のシニアレジデンスイメージ

③地域住民への周知・巻き込み

- ・ 藤沢SSTに係る街づくりを推進する前段階から、都市計画の手続きとして工場跡地周辺に住む既存住民への事前説明を行うなど、周辺住環境に配慮した街づくりに努め、周辺の住民も理解した上で共存を図っている。
- ・ 藤沢SSTで行われている個別事業は、事業実施前にパナソニック社が主体となり、地域住民への説明会を開催。また、藤沢SST内の住民の自治組織と社の定期会合が2か月に1回開催されており、そのような場を活かして事業の周知や巻き込みを行っている。
- ・ 市制80周年と合わせて、藤沢SST内で実証実験を行っていた自動配送ロボットにご当地ナンバープレートをつけて注目を集めるなど、同エリア内における個別の実証実験や事業は、行政としても必要に応じて市内外へ発信している。

ポイント

- ・ 特に、藤沢SSTの建設により周辺住環境に影響が生じないようにするとともに**周辺住民に配慮し、藤沢市と本社が複数回説明会を実施するなど丁寧に調整を行っていた。**
- ・ **藤沢SSTの住民は、住宅のコンセプトや街づくりの方針に賛同した上で居住しており、藤沢SST内で実施する事業や実証実験に比較的寛容である**ため、住民の理解を得ることはハードルが高くない。

④財源の手当て

- ・ 藤沢SSTの整備に対する市の補助制度はなく、国土交通省や環境省の補助事業に申請の上、補助金を活用していた。（国土交通省：「住宅・建築物CO₂先導事業」、環境省：「低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業」）
- ・ 藤沢SSTにおける個別事業も市からの補助はなく、藤沢SST内に住む住民から徴収している月額12,760円の自治会費や、パナソニック社・Fujisawa SST協議会に参加している企業の事業費で実施されている。

⑤連携先の民間事業者の確定

- ・ 市主体での民間事業者の公募はしておらず、土地所有者のパナソニック社が主体で街づくりや個別事業を推進。同社以外でもFujisawa SST協議会の参加社からも実証実験の提案をいただくこともある。

ポイント

- ・ 過去には、ヤマト運輸社の配送ステーションを藤沢SST内に設けて、同ステーションに一度荷物を集めた上で個別宅へ配送するといった環境に配慮した実証実験が行われたこともある。
- ・ **許認可の可能性や事業の実現可能性、採算性などを考慮して、当市に実証実験の相談をする前に、事業者や協議会側の判断で実証実験の実施を断念している事業もあると推測される。**

⑥庁内横断的な検討体制の構築

- ・ パナソニック社の保有する土地を活用した街づくりで、同社を中心に民間事業者が検討主体となっていたため、藤沢市の関与は部分的であった。企画政策課がFujisawa SST協議会との庁内窓口となり、公民連携を行っている。
- ・ 企画政策課が窓口となる体制で、問題なく街づくりや事業が推進されているものの、シニアレジデンスが完成し、藤沢SSTの街づくりが全て完了する2024年秋以降は街の成長期に移行し、藤沢SST内で行う様々な事業を市内へと横展開していけるように、事業所管部局とのやりとりについて、より公民連携を取り易い体制とする方が良くと考えており、庁内横断的な体制の構築など検討している。

ポイント

- ・ **藤沢市が主導して推進した事業ではないため、藤沢SST内での実証実験に関する相談がFujisawa SST協議会から寄せられた際は、企画政策課が窓口となり、内容に応じて市全体のDX事業を所管するデジタル推進室やその他の事業所管部局へ声掛けを行っている。**

持続可能なまちづくりに向けた藤沢市からのヒント

- ▼ 持続可能なまちづくりとするためには、事業計画段階から将来の展望、街の目指すべき姿を共有した上で、実証実験などを通じて街の魅力を見出しながらまちづくりを進めることが重要である。
- ▼ 藤沢SSTの取り組みはまちづくりだけではなく、街の運営、タウンマネジメントの体制をしっかりと構築し、街の運営を行うことで、つくって終わりではない、持続可能なまちづくりにつながっている。

藤沢市で行われている実証実験

- ▼ 藤沢SSTに限らず、市内の幅広い地域でデジタル技術を活用した実証実験を行っている。
- ▼ 直近の実証実験事業の例として、慶應義塾大学のキャンパス付近を循環する自動運転バスがある。



神奈川中央交通と慶應義塾大学が共同で取り組んでいる自動運転バス
出展：神奈川中央交通株式会社より提供

実証実験における市の役割

- ▼ 実証実験における藤沢市の役割としては、主に実証フィールドの提供と住民への周知で、道路などの関連許可に必要な行政手続きの対応や補助金などで支援している場合もある。
- ▼ 実証実験の主体である民間事業者の発信力には限りがあるため、単に新しい実証実験を許可するだけでなく、実際に取り組まれている実証実験の概要を行政として市内外に発信することが重要。
- ▼ 藤沢SSTの自動配送ロボットや、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの自動運転バスの事業を市として住民へ発信し広報することで、実証実験の社会的受容性を高めている。
- ▼ 市内13地区において、各地区の住民が構成員となっている街づくりの会議体（郷土づくり推進会議）があり、実証実験の開始前に、この会議体の場を借りて、事業の説明会を実施することや、各戸にリーフレット等をポスティングすることで実証実験の周知を行っている。

民間事業者のインセンティブとなっている点

- ▼ 当市は東京から近く東海道線を利用して50分程度で来ることができ、都内からのアクセスが良いことも実証実験を行う民間事業者にとってのインセンティブの1つである。
- ▼ また、実証実験の概要を市としても積極的に市内外に発信しており、プレスリリースなどの実績がインターネット上に残るため、PR効果を期待して、当市で実証実験を行っている可能性も考えられる。
- ▼ 市は多くの実証実験に対して協力してきた実績があり、民間事業者が行いたい実証実験が市の求めている方向性と合致していれば、協力を惜しまない風土ができています。

実証実験の重要性

- ▼ 最先端の技術はまず実証実験を行うことで、持続的に使用できる技術であるか、費用対効果が見込めるかなど、展示会で話を聞くことや事業のデモを見るだけでは分からない生の情報を実証実験を通して収集することができる。
- ▼ 単に、持続的に使用できる技術であるかを検証するだけでなく、将来的な事業主体や費用対効果を確認するという観点からも実証実験は価値がある。

高齢者への段階的なデジタル教育プログラム

基礎情報・団体の特徴



基礎情報 (R2.10月時点、財政力指数のみR2年度時点)

- 総人口：141,342人
- 高齢化率：30.35%
- 人口密度：728.34人/km²
- 立地：東京から約1.3時間
- 世帯数：53,974世帯
- 財政力指数：0.88

団体の特徴



朝比奈地区の茶畑

- 南アルプスを望む赤石山系の森林地帯から大井川の一部まで、豊かな自然に恵まれた歴史と文化の都市。
- 中心市街地から車で15分程度には中山間地域が広がり、藤枝茶も栽培されており、朝比奈地区は日本三大玉露の産地としても有名。

取組の概要

取組内容

- ▼ 生涯活躍のまち事業である「生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン」の中で、ICTやデジタル技術を活用した事業や、産学官と連携した事業などに取り組み、「藤枝型共生のまちづくり」を目指している。
- ▼ その取組の一環として、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、**高齢者の段階に応じた3つのデジタル教育プログラム**、①**デジタル支援員事業 (2022年7月～)**、②**藤枝市民大学におけるデジタル教育 (2022年8月～)**、③**高度なICT教育 (2022年4月～)**を展開。
- ① デジタル支援員事業は、デジタル活用不安のある高齢者等への身近な相談役となるデジタル支援員を地区交流センターなど市内19か所に配置しており、**スマートフォンの使用方法からマイナポイント申請などの行政サービスのオンライン手続きまでをサポートしている。**
- ② 藤枝市民大学では、**静岡産業大学等の大学や民間事業者と連携したデジタル教育カリキュラムを創設し**、Zoomなどのデジタル機器活用講座や、資格取得等に向けた教育などを提供している。
- ③ 高度なICT教育は、民間企業等と連携した事業で、**ドローンなどの最新技術を用いた体験型の教育を通して、操作方法や、ビジネスでの活かし方を学ぶことができる。**

主な対象者

- ▼ 藤枝市に在住の高齢者

実施場所

- ▼ 市内の地区交流センター、藤枝市産学官連携推進センター、静岡産業大学 など

デジタル技術

- ▼ スマートフォン、PC、オンライン会議ツール、ドローン など



高齢者等に寄り添ったデジタルサポート (デジタル支援員)



藤枝市民大学でのデジタル教育



ドローンを活用した高度なICT教育

○藤枝市民大学とは

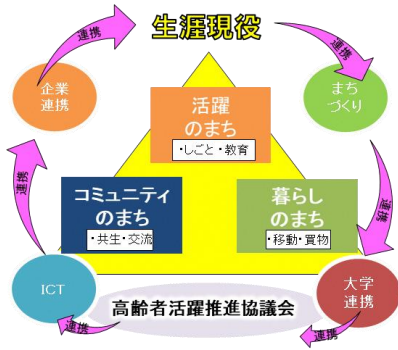
- ・藤枝市が設置し、一般教養やリカレント教育を提供する地域大学
- ・対象は、高校生 (無料)、18歳以上の学生、社会人 (有料)

スローガン

▼「生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン」をスローガンに、産業や介護分野、地域コミュニティの担い手を供給することで、市民がいつまでも輝き活躍するとともに、慣れ親しんだ地域で安心して暮らし、幸せを実感できるまちを目指している。

目標

- ▼ 誰も取り残さないDXの推進による多世代活躍
- ▼ 支え、支えられる移動手手段の確保などによる暮らしやすいまちづくり
- ▼ 多文化・多世代共生を実現する地域コミュニティ



取組のきっかけや解決を図った地域課題

取組のきっかけ

- ▼ 市域の7割が中山間地域で多くの高齢者が居住しているとともに、市内産業の99%を占める中小企業が慢性的な人手不足に陥っていた。
- ▼ また、超高齢社会の到来とコロナ禍によるデジタル活用の急激な進展に対応するため、**デジタルデバイス対策と高齢者のデジタル活用支援が喫緊の課題**となっており、以前から取り組んでいた市の「生涯活躍のまち」の内容をベースに新たに事業内容の検討を開始した。

解決を図った地域課題

- ▼ 新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う、オンラインでのワクチン接種予約などの必要性から、**デジタル技術に馴染みのない高齢者等へのデジタルデバイス対策やデジタル教育に取り組んだ。**
- ✓ 高齢者のデジタルデバイス ✓ 高齢者向けのデジタル教育や学び直しの機会の提供

取組意義・効果・今後の展望

取組意義・効果

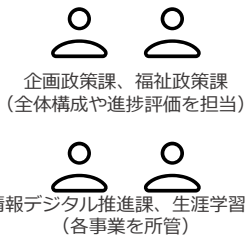
- ▼ “生涯現役・生涯活躍のまち”、“いつからでも学び、チャレンジできるまち”を創るため、藤枝市民大学を開学したところ、**高齢者を中心に定員(210名)を大きく上回る543名の応募**があり、市民の学ぶ意欲とニーズが確認できただけでなく、**高齢者のデジタルスキル向上に繋がっている。**
- ▼ 高齢者向けのデジタルサポートでは、スマートフォンの基礎的な使い方等、**1日あたり約100件の相談が寄せられ、高齢者のデジタルへの不安払拭に寄与している。**

今後の展望

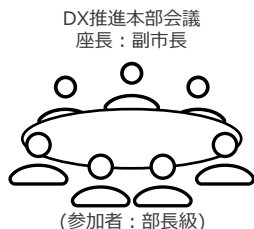
- ▼ 当市としてもデジタル技術を活用した事業を積極的に行っており、**高齢者もデジタルの恩恵を受けられるリテラシーを持っていただきという思いがある。**継続して高齢者をサポートしつつ、いずれはデジタル支援員等の力を借りずとも、**高齢者が自由にデジタルを使いこなせる状態を目指していきたい。**

庁内の担当課・連携体制

担当課



連携体制



担当課

- ▼ 生涯活躍のまちの全体の構築、個別事業の全体構成や進捗評価を企画政策課と福祉政策課が担当。
- ▼ 高齢者向けのデジタルサポートは情報デジタル推進課、藤枝市民大学は生涯学習課が事業を所管している。

連携体制

- ▼ DX推進を目的とした事業は、副市長を座長とするDX推進本部会議を設置し、連携体制を整えている。

民間事業者との連携

- ▼ 包括連携協定を結んでいるソフトバンク社や、ICT事業推進のために立ち上げた、産学官で組織する藤枝ICTコンソーシアムに参画している企業を中心に連携。また、静岡産業大学など教育機関とも連携している。
- ▼ 2023年度のデジタル支援員事業は、公募入札を実施。



ふじえだ
ICTコンソーシアム
Fujieda ICT Consortium

藤枝市の検討プロセスイメージ

ICTで人の流れを
呼び込むまちづくり
事業の推進

生涯活躍の
まちの推進

Phase 1
現状の確認

Phase 2
方向性の具体化

Phase 3
事業の具体化

地方創生推進交付金
(デジタル田園都市国家
構想交付金) に採択

検討プロセスの概要

- ▼ ICTという言葉が、世間一般で馴染み深くなかった頃からICTを活用したまちづくりを検討。
- ▼ 地方創生推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）を活用し、2016年から取り組んでいたICTで人を呼び込むまちづくり事業を契機にICT活用に取り組んでいる。
- ▼ 新型コロナウイルス感染症が拡大したことによって、人との接触を避けるようになった際に、高齢者向けのデジタルサポートの必要性を強く感じ、高齢者のデジタルサポート事業に取り組むこととなった。
- ▼ また、高齢者の活躍支援を目的に以前から取り組んでいた市のCCRCの推進内容をベースに、部局毎に行っていた高齢者の学び直しに係る各事業についても、高齢者のデジタル活用といった課題対応を踏まえ内容を見直し、部局横断的に再構築することから検討を開始した。

Phase1（現状の確認）の検討内容やポイント

① 地域課題の設定

- ・ 地域住民向けのアンケートを通じて地域課題を調査するだけでなく、藤枝市DX推進ビジョンを策定する際に実施した庁内各課へのヒアリング結果を基に地域課題を整理。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が拡大した際に、オンラインでワクチン接種予約ができない高齢者が電話予約に殺到し電話が繋がらなくなり、受付人員をすぐに増やすことも難しかったため、高齢者向けのデジタルデバインド対策を優先的に取り組むこととなった。

ポイント

- ・ 庁内職員が業務を推進している中で感じる課題と地域住民が日々感じている課題が必ずしも一致するわけではないことに留意しながら地域課題を設定。
- ・ 日常生活に直結しやすい地域交通の課題などは意見として挙がりやすいが、それ以外の課題は優先度が高くとも、意見として挙がりづらいこともあるため、分野に偏りがでないよう網羅的に地域課題を洗い出すことを心掛けている。
- ・ 藤枝市は、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時や、市長や市議会議員が市民と意見交換を行う公聴会、年1回の転入転出者向けのアンケートなどで地域住民の感じている地域課題やニーズの拾い上げを行っているものの、アンケートやヒアリング等を通じて地道に地域住民と対話することを重視。

② 庁内横断的な検討体制の構築

- ・ 以前は、事業ごとに都度打ち合わせを実施していたが、2023年度よりDX推進を目的とした事業は、副市長を座長とした部長級で構成されるDX推進本部会議を設置しており、部局横断的な体制を整えている。DX推進本部会議は市の最高意思決定機関である行政経営会議を母体としており、当該会議で決定した事項が各部局の担当者に共有される仕組みとなっている。また、各部局の意思決定者が集まる会議体が定期的存在している。
- ・ 藤枝市民大学を立ち上げる際、藤枝市民にどのような学びを提供したいのか、どのようなニーズがあるのかを含め、市民大学設立に対する思いやコンセプトを庁内関係者に共有することでスムーズな巻き込みに繋がった。

ポイント

- ・ 藤枝市の場合、事業の窓口となっている情報デジタル推進課の立ち位置が、一般的な地方公共団体で多い総務部門ではなく、企画部門として位置づけられており、情報デジタル推進課が中心となり部門横断的な体制構築や調整しやすい環境であった。
- ・ 事業領域が多岐に渡ることが想定される地域課題を取り扱う場合、ワーキンググループの立ち上げ時点でどの部局が担当すべきかという行政の縦割りのな軋轢が生じやすいことに注意が必要。
- ・ 関係者を巻き込む際に、設置要綱や実施予定事業詳細など事業の末端の認識合わせから実施しがちであるが、まず事業を大局的に捉えコンセプトを丁寧に伝えることが理解を得る上で大切。
- ・ ワーキンググループの構築が完了すれば、関係部局も「関わらなければいけない業務」という認識となり、事業の検討体制や推進力がより強固になった。

③日程・マイルストーンの設定

ポイント

- ・ 目標を分かりやすく設定し、そこからの逆算でどの期間に何をすべきかが自ずと見えてくる。
- ・ **設定したマイルストーン達成のために、定例会議を事業検討当初から設けることで、庁内横断的な体制の継続にも繋がっている。**（週に一度ワーキンググループの定例会をセットすることで、各メンバーがタスクをこなすリズムができた。）

④地域課題の検証

- ・ 地域課題の設定の際に、庁内目線で課題を洗い出すとともに、過去に実施した地域住民向けのアンケートやヒアリング等の結果を踏まえながら、地域課題の設定が適切かを確認。

⑤目指すべき将来像の検討

- ・ 個別事業における課題と市の抱える課題について関係する庁内職員へヒアリングを実施し、**その中から地域課題の共通項を見出し、将来像を検討した。**

ポイント

- ・ 藤枝市の場合、実施している事業における課題を1つ1つ丁寧に伺うことで、**地域の課題の共通項が見え、それらを取りまとめることが全体像の構築や事業パッケージにおけるテーマ設定の1つに繋がった。**

⑥取り組む分野の絞り込みと将来像の設定

- ・ これから生産年齢人口が減っていく中で、地方が持続可能な状態になるには、**増加する高齢者が自ら、生き生きと働く環境整備が必要と考え、高齢者等へのデジタルサポートとデジタルに関する教育に取り組むこととした。**
- ・ また、高齢者等のデジタルデバインドに対応することで、**産業や介護、地域コミュニティの担い手を供給し、市民がいつまでも輝き活躍するとともに、慣れ親しんだ地域で安心して暮らし、幸せを実感できるまちを目指すこと**を将来像に設定。

Phase2（方向性の具体化）の検討内容やポイント

①情報収集、事業者の掘り起こし

- ・ 東京や大阪などで開催されるデジタル技術に関するフォーラムや展示会に参加し、民間事業者と接点を作った。
- ・ また、包括連携協定を結んでいるソフトバンク社から、開発中の新技術や将来性が見込まれるサービスを紹介いただくことや、東京都が運営するスタートアップ総合支援拠点運営事業NEXs Tokyoから企業を紹介いただいたり、関東経済産業局と中小企業基盤整備機構関東本部が運営しているオープンイノベーション・マッチングスクエアから企業を紹介いただいている。

ポイント

- ・ 年度末に近づくと業務の繁忙期と重なってしまうため、比較的時間に余裕のある年度初めの5月頃に展示会へ出向くことが多い。
- ・ 地域課題は何かと問われた時にパツと答えることは難しいが、**地域課題を解決できるデジタル技術を複数見ると、将来取り組みたい事業や解決すべき地域課題が見えてくることもあるため、情報収集を積極的に行っている。**
- ・ 同様に「**新技術を活用してどのような地域課題の解決が図れるか**」というように、ソリューションを起点に考えることで、**新たな事業の可能性が見えてくる場合もある。**

②事業の方向性の検討

- ・ 高齢者等へのデジタルサポートとデジタルに関する教育に取り組むこととしていたが、**高齢者によって置かれている状況やデジタルへの理解も異なるため、高齢者の段階に応じた事業を行うこととし、デジタル活用に不安のある高齢者向けの寄り添った支援、地域大学である藤枝市民大学の創設とともに取り組むデジタル教育、一歩進んだ高度なICT教育を展開することとした。**

③民間事業者との意見交換と振り返り

- ・ 包括連携協定を結んでいるソフトバンク社や、フォーラムや展示会で接点を作った民間事業者、個別に紹介された企業、藤枝ICTコンソーシアムに参画している企業を中心に意見交換を実施。

ポイント

- ・ 別事業の実証実験において、デジタル技術を活用したサービスを実装する場合、**ランニングコストや導入に要する費用を初めに評価することが大切だと気づき、民間事業者との意見交換では、実装に要する費用感の確認を徹底。**

Phase3（事業の具体化）の検討内容やポイント

①利用者、事業フィールドの具体化

- ・ 地域課題を洗い出した段階から、高齢者を主眼に置いていたため、デジタル技術に疎い高齢者からデジタル技術を使いこなすことができる高齢者まで幅広い層を利用者とした。
- ・ デジタル支援員によるデジタルサポートはより多くの高齢者に利用いただくために、地区交流センターだけでなく、連携協定を結ぶ郵便局や地域の金融機関の窓口も事業フィールドとし、官民19か所で相談窓口を設けている。
- ・ 藤枝市民大学は、高齢者だけでなく、地域住民を幅広くターゲットとし、様々な人が通いやすい駅前で開講することとし、連携先である静岡産業大学の駅前キャンパスを利用している。



ポイント

- ・ **高齢者の馴染みも深く、誰もが気軽に利用しやすい場所という観点から、地域住民の様々な活動の拠点となっている支所や、地区交流センターなどでデジタル支援員の窓口を開設している。**また、利用者のニーズに合わせてサービスが提供できるよう、開設場所は変更せず開催日数を調整している。
- ・ 郵便局や地域の金融機関の窓口設置にあたっては、**日本郵便や金融機関と包括連携協定を締結し、地域課題解決に向けた協力基盤を整えている。**
- ・ 藤枝市民大学では、学生気分を味わってもらえるように、**学生証の発行やピンバッジの配布を行っており、**高齢の受講者からは、**学生時代にできなかったキャンパスライフを体験できていると好評**である。

②事業の詳細設計

- ・ デジタル支援員事業では、高齢者からの相談が多い、新型コロナウイルス感染症ワクチンの予約申し込みやマイナンバーカードの各種申請手続き、スマートフォンの使い方などを取り扱うこととした。
- ・ 藤枝市民大学のカリキュラムは、**受講者向けアンケートの結果を踏まえて決定しており、実際に受講者のニーズが高かった会計学や行動心理学などのカリキュラムを盛り込んでいる。**
- ・ 藤枝市民大学の講座や講師は、**包括連携協定を結んでいるソフトバンク社や、静岡県内の6大学の教授陣などに依頼。**また、**商工会議所の青年部経由で講師の方を紹介いただく**こともある。
- ・ 首都圏は気軽に学び直す場が多いが、地方の街では生活圏に学び直す場が少ないことから藤枝市民大学を創設しており、**学び直しの間というコンセプトに共感していただき、講師陣を招聘している。**
- ・ 藤枝市民大学の講座は座学形式だけでなくゼミ形式の講座もあり、**受講者同士の繋がり形成や受講者同士が繋がることによる新ビジネスの創出にも役立っている。**



ポイント

- ・ デジタル支援員の相談窓口は無料で利用できるため、**相談内容も様々であるが、利用者に寄り添った支援をするように心掛けており、**複雑な相談が寄せられた際は、委託事業者から市に連絡をし支援対象とするか判断を仰いでいる。
- ・ 藤枝市民大学では、講師の選定にあたり市内のキーマン的存在の方から講師を紹介していただくことを心掛けており、大学の教授や民間企業の重役などにも、**藤枝市民大学のコンセプトや講座を通じて地元を元気にしたい思いなどを藤枝市民大学の目的や理念を丁寧に説明することで、講師を快諾いただいている。**
- ・ **参加者アンケートから受講者同士の交流を期待する声があったため、ゼミ形式の講座や受講者同士の交流会も企画し、藤枝市民大学を通じたコミュニティ形成に寄与。**

③財源の手当て

- ・ **地方創生推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）を活用。**
- ・ 藤枝市民大学では受講料を徴収することで、自主財源の確保も進め、自走に向けた実証を実施。

④地域住民への周知・巻き込み

- ・ 高齢者等向けのデジタルサポートや、藤枝市民大学の取組を知っていただくという観点から、**広報部と連携してパンフレットを作成し、藤枝市の各家庭に配布。**
- ・ また、事業開始後はX（旧Twitter）での参加者の投稿や口コミが自然と広がり、地域住民への周知に寄与している。

⑤連携先の民間事業者の確定

- ・ 藤枝ICTコンソーシアムに参画している企業を中心に連携。**今年度のデジタル支援員事業は、公募による入札を行い、民間事業者を選定している。**
- ・ 藤枝市民大学は、**地元の企業から包括連携協定を結んでいるソフトバンク社だけでなく、静岡産業大学などの教育機関とも連携し、産学官で事業を推進している。**

eスポーツを活用した健康づくり・人材育成

基礎情報・団体の特徴



基礎情報 (R2.10月時点、財政力指数のみR2年度時点)

- 総人口：187,990人
- 高齢化率：21.22%
- 人口密度：2184.7人/km²
- 立地：東京から約2時間
- 世帯数：75,310世帯
- 財政力指数：1.28

団体の特徴

- 明治用水の豊かな水に生まれ、「日本デンマーク」と呼ばれるほど農業先進都市として発展。
- 近年では、名古屋市に近いだけでなく、豊田市、碧南市などの工業都市に隣接している地理的条件から、自動車業界を中心に企業も多く進出している。



安城産業文化公園 デンパーク

取組の概要

取組内容

▼ 2022年の市制施行70周年記念事業の1つとしてeスポーツを活用した健康づくり・人材育成（ケンサチeフェス事業）を実施したのを契機に、2023年度は、①ケンサチeフェス、②シルバーカレッジにおける高齢者向けeスポーツ体験、③町内会イベントと連携したデジタルコンテンツイベントに取り組んでいる。

- ① **ケンサチeフェスは、小・中学生及びその保護者を主な対象とした全世代向けのイベントで、プログラミング的思考の育成やデジタル・シティズンシップの向上、デジタルカルチャーの醸成等のデジタル人材育成を主な目的として安城市の中心市街地拠点施設で開催。当日はぷよぷよを使ったeスポーツ大会をはじめ、モーションキャプチャー体験、大学等と連携したゲーム・プログラミング体験、CG花火、有識者による公開ディスカッションなど18種類のコンテンツを提供。**
- ② シルバーカレッジにおける高齢者向けeスポーツ体験では、**フレイル予防に関する講演会やeスポーツ体験講座を開催。**
- ③ 町内会イベントと連携したデジタルコンテンツイベントでは、子供たちにデジタル技術に触れてもらうことを目的に町内会主催のお祭りや連携し、**VR体験ブースや、タブレット上で色塗りした絵を会場のスクリーンに投影するなど、デジタルコンテンツを身近に楽しむ企画を提供。**

主な対象者

- ▼ 安城市の全住民（内容によって主な対象あり）

実施場所

- ▼ 中心市街地拠点施設アンフォーレや町内会など

デジタル技術

- ▼ eスポーツ（ぷよぷよ、太鼓の達人）、プログラミングなど



ケンサチeフェス当日の様子
(ぷよぷよを活用したeスポーツ大会)



高齢者向けeスポーツ体験の様子



町内会のお祭りでのVR体験の様子



幸せつながる
健康都市 安城

- 高齢者の心身ともに健康に暮らすこと**
高齢者が健康に暮らすことは、健康寿命を延ばし、生活の質を高め、社会参加を促し、地域を活性化させることにつながります。健康寿命を延ばすためには、生活習慣病の予防や、認知症の予防が重要です。
- くらしの質を高める持続可能なまち**
健康で、環境にやさしいまちづくりは、高齢者の生活の質を高め、社会参加を促し、地域を活性化させることにつながります。持続可能なまちづくりには、環境保全や防災対策が重要です。
- 地域力、思いと活力あふれるまち**
健康で、環境にやさしいまちづくりは、高齢者の生活の質を高め、社会参加を促し、地域を活性化させることにつながります。地域力、思いと活力あふれるまちづくりには、人材育成や多世代交流が重要です。
- 人々が楽しくつながり、支え合う安心安全なまち**
健康で、環境にやさしいまちづくりは、高齢者の生活の質を高め、社会参加を促し、地域を活性化させることにつながります。人々が楽しくつながり、支え合う安心安全なまちづくりには、防災対策や社会福祉が重要です。
- 子どもたちが豊かに育ちあえるまち**
健康で、環境にやさしいまちづくりは、高齢者の生活の質を高め、社会参加を促し、地域を活性化させることにつながります。子どもたちが豊かに育ちあえるまちづくりには、子育て支援や教育が重要です。

スローガン

▼「**幸せつながる健康都市 安城**」を目指す将来像としている。
また、豊かさや幸せを実感できる要素として「健康」、「環境」、「経済」、「きずな」、「こども」の5つを重視し、それぞれの要素に対して以下の目標を立てている。

目標

- 健康** : 生涯にわたり心身ともに健康にすごせるまち
- 環境** : くらしの質を高める持続可能なまち
- 経済** : 地域の魅力、潤いと活力あふれるまち
- きずな** : 人々がやさしくつながり、支え合う安心安全なまち
- こども** : 子どもたちを社会豊かに育むまち

取組のきっかけや解決を図った地域課題

取組のきっかけ

▼市制70周年記念事業として様々なイベントを検討する中で、近年社会的認知度が高まっている**eスポーツの年齢、性別、国籍、障害の有無等の垣根を超えたユニバーサルスポーツとしての特性に着目し**、介護予防や健康寿命延伸、人材育成のツールとして活用できないか検討を開始した。

解決を図った地域課題

- ▼eスポーツを起点に解決できる社会課題を検討。
 ✓高齢者のフレイル予防 ✓健康寿命延伸 ✓多世代交流 ✓デジタル人材育成

取組意義・効果・今後の展望

取組意義・効果

- ▼3回目となる2023年度のケンサチeフェスは**4000人以上が来場し、96%の来場者から「また参加したい」と回答があり、デジタル人材育成やeスポーツを通じた学びの提供の可能性を確認**できた。
- ▼シルバーカレッジでのeスポーツ体験の実施によって、**新規の高齢者の参加に繋がった。**
- ▼町内会と連携したイベントではeスポーツを活用した**多世代交流や地域づくりの可能性も確認**できた。

今後の展望

- ▼フレイル予防など健康分野におけるeスポーツの活用事業の一部は、**高齢福祉課への事業移行や自走化も実現しており、事業として確立しつつあるため継続していきたい。**
- ▼町内会と連携したイベントをきっかけに、**同じ町内会からeスポーツを活用した取組を実施したいとの相談が寄せられており、市内横展開を含め更なる広がりを検討していきたい。**

庁内の担当課・連携体制

担当課

連携体制

高齢福祉課
高齢者向けの
eスポーツ体験
の所管部局

健康=SDGs課
eスポーツ活用事業
の企画立案

現在には必要に応じて
関係部局と連携



検討・議論・意思決定

担当課

- ▼健康 = SDGs課…事業内容を企画立案。
- ▼高齢福祉課と社会福祉協議会によるeスポーツ体験のように、2023年度から所管部局が変わった事業も存在。

連携体制

- ▼2022年事業まではケンサチeフェス実行委員会という産官学連携組織を組成していたが、現在は解散しており、必要に応じて関係部局と連携している。

民間事業者との連携

- ▼公募型プロポーザルにより委託事業者を選定。2023年度は、3DCGやプログラミング等の技術、企画開発を行う株式会社スピードと連携。また、委託事業者等のコネクションを活用し、産官学連携も行っている。



ケンサチeフェスのロゴ

安城市の検討プロセスイメージ



検討プロセスの概要

- ▼ 市制70周年の前年度である2021年度から周年記念イベント開催に向けて当日の内容等の検討を開始。
- ▼ 検討開始とともに、産官学連携組織であるケンサチeフェス実行委員会を組成し、ユニバーサルスポーツとしての可能性を有するeスポーツを活用したイベントの内容やeスポーツを活用して解決が図れる地域課題を検討。
- ▼ コンテンツを検討した結果、2022年度事業は、ケンサチeフェスと合わせて、高齢者向けのeスポーツ体験、若年世代向けのプログラミング等のワークショップを開催することとなった。
- ▼ 2022年度の事業結果やアンケート結果から見えてきた参加者の声を踏まえ、2023年度はケンサチeフェス、高齢者向けのeスポーツ体験、町内会イベントと連携したデジタルコンテンツイベントを推進することとなった。

Phase1（現状の確認）の検討内容やポイント

① 地域課題の設定

- 2020年度から2023年度を計画年度とする第8次総合計画後期計画の中で、**健幸都市を目指すことを掲げており、市制70周年イベントとしてこれに取り組むことが当初から決まっていた。**
- **ユニバーサルスポーツとしてのeスポーツの可能性に着目し、検討することになったが、事業開始当初に明確な地域課題を設定していなかった。**
- **官民連携組織のケンサチeフェス実行委員会**で、当日のコンテンツ等を具体化しながら並行して、eスポーツで解決できる地域課題として、**高齢者のフレイル予防、健康寿命延伸、多世代交流、デジタル人材育成を設定した。**



ポイント

- 市制70周年イベントとしてeスポーツを活用することのみが先行して決定しており、誰をターゲットとし、どのような地域課題を解決するかを実行委員会の会議の中で後追いで検討していたため、**事業の着地点を見出すのに苦労していた。**
- 事業検討当初を振り返ると、解決したい地域課題をある程度絞った上でeスポーツイベント等の事業内容を検討すべきだったと担当者は感じているが、**地域課題を特定していなかったため、健康分野での活用や人材育成分野での活用など、eスポーツの持つ様々な可能性を敢えて絞らずに検討でき、結果として自由なアイデア発想に繋がったという側面もある。**

② 庁内横断的な検討体制の構築

- 2023年度は、**庁内横断的な体制を構築しておらず、必要に応じて、関係部局（高齢福祉課、生涯学習課）と打ち合わせを設定し、連携する形をとっている。**
- **なお、2022年度は、健幸＝SDGs課が、関係部局や民間事業者、教育機関と連携し、周年イベントを市全体で盛り上げるため、産学官のケンサチeフェス実行委員会を立ち上げていた。**
 - 産官学で連携したケンサチeフェス実行委員会のメンバーは、健幸＝SDGs課以外に、庁内の関係部局にあたる、高齢福祉課、生涯学習課、市民協働課、社会福祉課、障害福祉課の5課が参加し、民間事業者は、碧海信用金庫（金融機関）、株式会社夢花（介護事業者）、株式会社スギ薬局（薬局）が参画しているのに加え、市内の社会福祉協議会や商工会議所、都市農業振興協会、愛知教育大学も参画。
 - ケンサチeフェス実行委員会が、市制70周年イベント検討に向けた実行委員会であったため、イベントを実施した2022年度末に実行委員会は解散となり、現在の連携体制となっている。



ポイント

- **実行委員会は、包括連携協定を結んでいた企業や過去に市との事業で関係構築していた個人などを中心に委員を打診。**委員ではないが、愛知大学や愛知教育大学の学生も会議に参加。
- ケンサチeフェス実行委員会において、関係部局と密に連携をとっており、関係性が構築できていたため、2023年度は会議体を設けず、必要に応じて打ち合わせを設定する形をとっている。

③ 日程・マイルストーンの設定

- 2023年度はそれ以前と同様に手探りで事業を検討・推進していたため、明確なマイルストーンは設定していない。

ポイント

- イベント検討を開始した当時は、行政によるeスポーツ事業の前例もあまりなかったため、**どのようなデジタル技術が世の中に存在し、何ができるのかを調べるところから出発したため、事業検討に時間を要することが想定されており、マイルストーンを明確化していなかった。**
- 近年は、他の地方公共団体でもデジタル技術を活用した取り組みが増えてきているため、それらを参考事例とすれば、**明確なマイルストーンを置くことができた可能性もある。**

④ 地域課題の検証

- 2022年のケンサチeフェス開催を通して、eスポーツが世代間交流に有用であり、デジタル人材の育成など他の地域課題にも活用しうることが分かった。

⑤ 目指すべき将来像の検討

- 当日のイベント内容や、高齢者向けのイベント等の内容を検討するとともに見えてきた、**eスポーツを活用して解決できる地域課題を基に、ケンサチeフェス実行委員会の委員と将来像を議論しており、2023年度はその将来像を引き続き設定していた。**
- また、第8次総合計画後期計画で掲げていた安城市全体の将来像「幸せつながる健幸都市 安城市」や5つの目標と将来像の整合性がとれているかについても確認した。

⑥ 取り組む分野の絞り込みと将来像の設定

- イベント検討当初から年齢、性別、国籍、障害の有無等の垣根を超えたユニバーサルスポーツとしての特性を持つeスポーツを活用した分野に取り組むことが決まっており、2023年度も引き続き、eスポーツを軸に事業を検討することが決まっていた。
- eスポーツを、**高齢者の介護予防や健康寿命延伸**に活用するだけでなく、**プログラミング的思考の育成**や**デジタル・シティズンシップ教育**を実施し、**次世代のデジタル人材育成**に取り組みながら総合戦略の基本目標である、生涯にわたり健康で幸せに暮らし続けられるまち、「**健やか**」「**幸せ**」を意味する「**ケンサチ（健幸）**」なまちを目指すことを掲げている。

ポイント

- デジタル技術を起点として事業を検討していたため、事業検討当初から取り組む分野が絞られていた。**そのため、eスポーツを通じてどのような地域課題が解決できるかを検討した上で、目指すべき将来像を具体的に設定し、2023年度も将来像として掲げている。**

Phase2（方向性の具体化）の検討内容やポイント

① 情報収集、事業者の掘り起こし

- 2023年度は委託事業者公募時の提案内容の確認や、行政向けに開催されている民間事業者等が主催するeスポーツに関するセミナーや勉強会への参加により、eスポーツに関する情報収集。
- 2022年度は、以下の方法でもeスポーツに関する情報を収集していた。
 - インターネットを活用し、先行してeスポーツ事業に取り組んでいる地方公共団体の取組の情報を収集。また、インターネットで民間事業者主催のeスポーツイベントを検索し、対象としている世代や集客数など、安城市で開催しようとしている規模を念頭に置きながらeスポーツのコンテンツだけでなく、イベントに関する情報も収集していた。
 - また、2021年度のケンサチeフェス実行委員長を愛知eスポーツ連合事務局長の方が担っていたため、同委員会の場合でもeスポーツに関する情報を集めていた。

ポイント

- 地方公共団体の先行事例を参考にすることのほかに、**行政向けに開催されているeスポーツに関するセミナーや勉強会にも積極的に参加していた。**
- また、委託事業者によって扱えるeスポーツの種類やサービスにも差があることから、**事業者公募時の提案内容を主な情報源として情報を収集していた。**

②事業の方向性の検討

- 2023年度は、2022年度事業の結果や参加者の声などを踏まえつつ、**多世代交流や地域間交流に着目し、既存の取組（ケンサチeフェス、高齢者向けのeスポーツ体験）の他に、町内会イベントと連携した事業を行うこととなった。**また、2022年度事業として健幸＝SDGs課が中心に推進していた福祉センターでの高齢者向けeスポーツ体験は、**2023年度から高齢福祉課に事業を移管した上で、社会福祉協議会が中心となり事業を推進している。**
- 事業検討当初より、**ユニバーサルスポーツとしての特性を持つeスポーツの可能性に注目しており、2021年度に庁内ワークショップや、安城青年会議所ワークショップ、企業交流ワークショップを通じて、eスポーツの体験を行い、参加者の声を収集した上で、2022年度よりケンサチeフェスや、高齢者向けのeスポーツ体験に取り組んでいた。**



ポイント

- 企画部局はあくまで事業の立案等を主の業務としており、**事業検討当初より事業を継続して推進する観点から事業所管部局である高齢福祉課へ移管することを想定**していた。当日の参加者の反応を高齡福祉課や社会福祉協議会の職員が体感することで事業に対する意識が変化し、事業をスムーズに移管することができた。

③民間事業者との意見交換と振り返り

- 2023年度は2022年度の開催経験があったため、公募前に民間事業者とは意見交換していないが、初開催に向けた2022年度以前はケンサチeフェス実行委員会の民間事業者や有識者と意見交換を実施。



ポイント

- 当時、**ケンサチeフェス実行委員会に大学生が参加したことによって、事業に対する前向きな意見が出やすい雰囲気があった。**若者世代はeスポーツの関心も高いだけでなく固定観念が少ないため、とにかくチャレンジしてみようという感覚を有していた。
- 実行委員会の会議において、行政としてデジタル技術を活用した事業に取り組む意義を若者目線から説明いただいたことで、**合意形成に繋がっただけでなく、取組の推進力にも寄与した。**

Phase3（事業の具体化）の検討内容やポイント

①利用者、事業フィールドの具体化

- 2023年度のケンサチeフェスはこれまでと同様に小中学生とその保護者をメインターゲットとしつつ、**全世代を利用者に設定**、中心市街地拠点施設のアンフォーレを事業フィールドに設定。
- 2023年度の健幸＝SDGs課主導の高齢者向けeスポーツ体験は、生涯学習課が運営している**シルバーカレッジ**を事業フィールドとし、福祉センターでのeスポーツ体験は高齢福祉課に事業を移管。
- 町内会のお祭りや連携した事業は小中学生とその保護者を主な利用者とし、市内の町内会1つを事業フィールドとした。
- ケンサチeフェスの当日コンテンツを検討していく過程で、**施設側の有する設備能力を超える電源や通信環境が必要であることが判明し、委託事業者とともに施設側と調整を行った。**

②事業の詳細設計

- 2023年度のケンサチeフェスでは、eスポーツ大会だけでなく、プログラミング体験や有識者によるeスポーツに関する公開ディスカッション、産官学が連携したゲーム体験やワークショップなど**18のコンテンツを準備**。高齢者向けのeスポーツ体験では、高齢者も気軽に遊べ、競争性のある「太鼓の達人」を採用した。町内会のお祭りや連携したイベントでは、VR体験などのコンテンツを用意した。
- 多くの方に参加いただきやすくするために2021年度当初から参加費無料**としている。
- 参加者数、イベント開催数、要介護認定率の減少をKPIとして設定。**



ポイント

- eスポーツにも様々な種類があり、世界大会が開催されている競技性の高いものから、子どもから高齢者まで幅広い世代が楽しく遊べるものまである。**世代を超えて多くの市民に楽しんでもらうという趣旨から、多くの方に楽しんでいただけるコンテンツを採用した。**
- 将来的な事業の自走を勘案すると、**予算額が大きいものや運営が複雑になるコンテンツは不向きであるため、少額でイベントが開催できるコンテンツを採用した。**

③地域住民への周知・巻き込み

- 2023年度はそれ以前と同様に、イベント2ヶ月前から周知を開始し、市のプレスリリースやSNSなど各種メディアで広報。
- 一方、高齢者向けイベントのため紙のリーフレットを作成し、社会福祉協議会経由で高齢者に配布していただくことが有効であることが分かっていたことからリーフレットも配布していた。
- また、2022年度以前に官民連携の実行委員会を組成し、民間事業者を以前から巻き込んでいたため、2023年度も自然と巻き込みができた。
- さらに、2023年度の委託事業者等が有する大学とのコネクションを活用し、大学等の教育機関を巻き込むことができた。

ポイント

- 想定される参加者に応じて宣伝方法や周知方法を使い分けることが大切。
- 2023年度はあらゆる周知方法を使いケンサチeフェスの宣伝をしたが、参加者アンケートの結果を見ると約2/3の参加者はチラシを見て参加したとの回答であったため、**デジタルが発達した現在もチラシによる宣伝は効果的**。
- また、できるだけ多くの人に集まってもらうために、**町内会や各地の老人クラブも巻き込みながら、周知・広報に注力していた**。

④財源の手当て

- 地方創生推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）を活用。

⑤連携先の民間事業者の確定

- 2023年度も公募型プロポーザルによって委託先業者を決定。
- 2023年度は3社から提案があった。
- 2023年度委託先となっている委託事業者は、他の地方公共団体のeスポーツ関連事業を受託していた経験があり、シティプロモーションに関する提案やVR体験などを提案いただいた。

企画部局から他部局への事業移管や事業の自走化に向けた安城市の工夫点など

事業移管した事業

- 2022年度に福祉センターで行っていた高齢者向けのeスポーツ体験は、2023年度に高齢福祉課に事業を移管した上で、社会福祉協議会が中心となり、各地区の福祉センターで実施している。

事業移管までの経緯

- 市制70周年にあたる2022年度は、周年記念イベントに向け、多くの予算を確保できていたため、様々なイベントを開催できたが、周年イベントの1回のみで事業を終了させるのはもったいないと事業検討当初より考えていた。そのため、関係部局に事業の価値を見出してもらい、健幸＝SDGs課から事業を移管した上でeスポーツ事業を継続的な取組にしたいという意識があり、事業の検討初期段階から潜在的な実施主体となる庁内の所管部局や事業の関係者を巻き込んでいた。
- 他方で、具体的にどのように事業を継続させるかは、実際にイベントを実施しないと分からない部分も多く、事業を推進しながら具体的な事業の着地点も検討していた。
- 参加者アンケートなどで参加者から良い反応や感想が得られなければ、将来的な事業主体となる部局や社会福祉協議会から事業価値ある取組と感じて貰えなくなってしまう、継続的な取組に繋がらなくなってしまうため、地域住民からの声や反応を重視しながら、事業を設計していた。
- 高齢者向けのeスポーツ体験においては、庁内の担当部局である高齢福祉課を巻き込んで検討を進めただけでなく、社会福祉協議会や介護予防事業者、介護予防に係る関係者に対しても、eスポーツを知ってもらうためのワークショップやセミナーを別途開催することで、事業の取組意義やeスポーツ事業を体験していただけた。また、当時の参加者の反応も好感触であったことで、担当部局や、社会福祉協議会の意識が変わり、自分事として取り組むようになり、結果として自走に繋がった。



プログラム体験の様子



公開ディスカッションの様子



名古屋工科専門職大学の学生が制作したゲームをプレイする様子

日付	活動	担当
10月14日	オープニングイベント	高齢福祉課
10月15日	eスポーツ体験	社会福祉協議会
10月16日	ワークショップ	社会福祉協議会
10月17日	セミナー	社会福祉協議会
10月18日	ゲームプレイ	名古屋工科専門職大学
10月19日	閉幕	高齢福祉課

ケンサチeフェス当日のタイムスケジュール

5 | 広島県 安芸太田町 (あきおたちょう)

デジタル技術を活用した
生涯活躍のまちづくり

デジタル技術を活用した
まちづくり

人の流れ | 交流・居場所 | 活躍・しごと | 住まい | 健康

地域通貨「morica」×定額タクシー事業

基礎情報・団体の特徴



基礎情報 (R2.10月時点、財政力指数のみR2年度時点)

- 総人口：5,740人
- 高齢化率：52.11%
- 人口密度：16.79人/km²
- 立地：東京から約2.5時間
- 世帯数：2,588世帯
- 財政力指数：0.20

団体の特徴

- 2004年10月1日に加計町、筒賀村、戸河内町の2町1村が合併し誕生した町で、総面積341.89km²の88.4%が森林という豊かな自然が広がっている。
- 農林業が盛んで、祇園坊柿の生産量が日本一の他、特別名勝である三段峡や恐羅漢山などの景勝地も有名。



取組の概要

取組内容

- ▼ 2022年5月に、安芸太田町DX推進計画を策定。推進計画内のDX推進重点施策のうち、**地域通貨事業 (morica) とmoricaと連携した生活MaaS (定額タクシー事業) を2022年度から推進。**
- ▼ moricaは、キャッシュレス決済の普及や、町内経済の活性化を目的として、**安芸太田町が独自に発行している二次元コードを活用した地域通貨**で、デジタル田園都市国家構想交付金と広島県デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金を活用して事業を構築。2022年12月1日の導入以降、**安芸太田町内のスーパーやホームセンターだけでなく、飲食店や病院、ガソリンスタンドなど加盟店 (2023年12月時点75店舗) で利用が可能。**
- ▼ **町民全員にmoricaカードを交付しており、普及率は100%。**また、**moricaカード配布時にスマートフォンで利用できるmoricaアプリも同時にリリース**しており、カードを携帯せずとも、アプリから残高確認や決済に必要な二次元コードの提示、利用履歴の確認が可能となっている。
- ▼ moricaカードは安芸太田町に住民票がある町民のみを対象に交付しているが、moricaアプリは町民以外もダウンロードし利用することが可能。
- ▼ 定額タクシー事業は、従来推進していた事業をmoricaを用いて改良したもので、利用回数制限はあるが、**中学生以上の町民であれば町内どこでも定額700円で移動できる。moricaカードまたはアプリの二次元コードを読み取ることで、町民である証明や、利用回数の管理を行っている。**

主な対象者

- ▼ 安芸太田町の全住民
(定額タクシー事業は中学生以上が対象)

実施場所

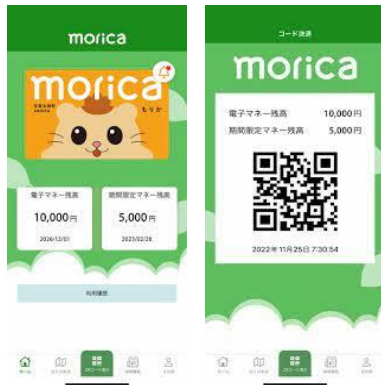
- ▼ 町内のmorica加盟店

デジタル技術

- ▼ 地域通貨システム、二次元コード決済 など



moricaカード



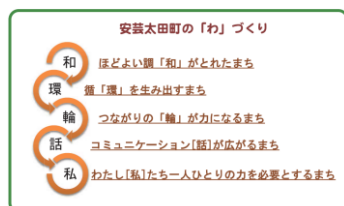
moricaアプリ



支払い時の様子

豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田

～ほどほど便利 とびきり幸せ 笑顔かがやく里山の町～



スローガン

▼ 「**豊かさあふれつながりひろがる安芸太田～ほどほど便利 とびきり幸せ 笑顔かがやく里山のまち～**」を目指す将来像とし、安芸太田の資源である「豊かな自然」と「人情」を強みに、町内外に人と人とのつながりが広がるまちを目指し、将来像を実現する上で大切にしたいまちづくりの視点を掲げている。

まちづくりの視点

- ▼ ほどよい調「和」がとれたまち
- ▼ 循「環」を生み出すまち
- ▼ つながりの「輪」が力になるまち
- ▼ コミュニケーション「話」が広がるまち
- ▼ わたし「私」たち一人ひとりの力を必要とするまち

取組のきっかけや解決を図った地域課題

取組のきっかけ

- ▼ 人口減少や、少子高齢化、新型コロナウイルス感染症の拡大によって浮き彫りとなった**デジタル化の遅れに対して迅速に対処することを目的に策定された2022年5月安芸太田町DX推進計画に基づく事業として検討を開始。**

解決を図った地域課題

- ▼ 物価高騰などによる町内消費の減少や、紙で各種証明書を作成していた定額タクシー事業の効率化に取り組んだ。
 ✓ 町内経済の活性化 ✓ 定額タクシー事業における行政事務の簡素化

取組意義・効果・今後の展望

取組意義・効果

- ▼ 当初、利用金額、チャージ金額の年間目標をそれぞれ2億円、1.2億円としていたが、**2022年12月から翌年11月までの1年間で目標を超え利用額が約2.3億円、チャージ金額が約1.6億円となった。**
- ▼ moricaと連携して取り組んでいる定額タクシー事業では、**約87%の利用者がmoricaを用いてキャッシュレス決済を行っており、利用促進に繋がっている。**
- ▼ 住民税非課税世帯向けに行った価格高騰重点支援給付金事業でも交付時にmoricaを活用しており、**行政事務作業の簡素化が図られている。**

今後の展望

- ▼ カード配布時に付与した**期間限定マネー7,000円分のみを利用して利用を辞めてしまった町民も多い。**これまで現金振込で給付している給付金等を、今後も継続的に期間限定マネーを配布することや利用促進キャンペーンを行うことで**継続利用者を増やしていきたい。**

庁内の担当課・連携体制

担当課

企画課
地域通貨や
定額タクシー事業を立案

連携体制

主担当として事業を推進する係長級が日頃から連携



検討



議論・意思決定



安芸太田町ハートフル協同組合 (安芸太田町商工会内)

担当課

- ▼ 地域通貨「morica」、定額タクシー事業の両事業を企画課が立案。

連携体制

- ▼ 職員数が約110名の小規模役場であるため、morica事業検討を目的とした庁内体制は構築していないが、距離が近い分、日頃から各課とすぐに相談・連携。

民間事業者との連携

- ▼ 全国で地域通貨事業を展開している民間事業者の情報を収集。最終的に入札で選定した事業者と連携。
- ▼ 町の商工会が事務局運営するハートフル協同組合の商品券事業を地域通貨事業へと変更した経緯から、ハートフル協同組合が運営主体となっている。
- ▼ 町とICTアドバイザー契約を結んでいる民間事業者にもDX推進計画策定時のアドバイザーとして参画いただいた。

検討プロセスの概要

安芸太田町の検討プロセスイメージ



- ▼ 2022年5月、町の総合計画及び後期計画、総合戦略及び第2期総合戦略等の成果指標について、**社会全体のDXの取組とともに効率的・効果的に達成させることを目標とし、町全体として取り組むための「官民データ活用推進計画を包括した安芸太田町DX推進計画」を策定。**
- ▼ 安芸太田町DX推進計画では、**データ連携基盤を軸とした9つの重点施策**（生活MaaS、遠隔診療、地域通貨、見守り管理、ポケットカルテ、要援護者支援管理、防災・防犯、校務支援、住民・顧客関係管理）を掲げており、**2022年度はその中から生活MaaSと地域通貨事業に取り組むこととなった。**
- ▼ 2022年6月からmorica事業の詳細検討を開始しており、**デジタル田園都市国家構想交付金と広島県デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金をどのように有効活用するか、すでに推進していた定額タクシー事業と連携して行政事務の効率化が図れないかを検討した結果、定額タクシー事業と連携した地域通貨事業に取り組むこととなった。**

Phase1（現状の確認）の検討内容やポイント

① 地域課題の設定

- ・ 地域住民のニーズや地域課題は、町の総合計画などを策定する際の住民アンケートの結果を活用して**情報収集している。**
- ・ 高齢化と人口減少が進んでおり、高齢化率は約52%で広島県内でも突出して高い。高齢者は自分で運転することが困難になるため、**地域交通に対する行政支援が大きな課題**となっていた。
- ・ 以前にデマンド交通事業も実施していたが、制度上利用者の多寡に関わらず事業者が費用を支払う必要があり、費用が高んでいた。そのような背景から2020年より社会実験を経て、効率的で満足度の高い移動手段として、行政が費用の一部を補助する**定額タクシー事業**を推進するようになった。
- ・ 定額タクシー事業ではタクシー事業者が紙に記録した**利用者の乗降記録**を基に委託費を支払いをしていたのに加え、**紙の利用証明証を配布していたため、利用数増加に伴い行政事務が煩雑化**していた。
- ・ そのような**定額タクシー事業**で顕在化していた課題と、**新型コロナウイルス感染症拡大**によって被害を受けた町内経済の活性化を優先的に解決すべき課題として設定した。



ポイント

- ・ **既存事業における課題と社会変化によって生じた課題それぞれを別事業として解決するのではなく、2つの課題を同時に解決できる事業を検討。**
- ・ 町民からのニーズの吸い上げの手段として、**総合計画などの策定時に実施している住民アンケートの結果を活用。**

② 庁内横断的な検討体制の構築

- ・ 職員数が約110名の小規模役場であるため、**地域通貨「morica」の検討並びに、morica×定額タクシー事業の検討を目的とした庁内体制は構築していない。**
- ・ その分、**日頃から各課の連携を重視**しており、事業を主担当として推進する係長級を中心に職員同士の**繋がりが日常的に存在**し、あえて「庁内体制を構築する」感覚もなく、自然に連携ができた。
- ・ 事業の検討にあたっては、**担当者が関係部局と相談しながら必要に応じて打ち合わせ**を行っている。



ポイント

- ・ **庁内横断的な検討体制は、事業検討のために必ず構築しなければならないものではなく、日頃の関係部局との連携状況や関係部局との関係性を踏まえて柔軟に対応することが大切。**
- ・ 安芸太田町は人口も他の地方公共団体と比較して職員数も小規模であり、**職員同士の繋がりが日頃からあったことが自然な連携に繋がった。**



安芸太田町イメージキャラクター
もりみん

③日程・マイルストーンの設定

- 2022年6月から地域通貨事業の検討を開始。2022年度中に事業検討から実装が完了するようにマイルストーンを設定。



ポイント

- moricaは、国の交付金を活用した事業であったため、年度内に実装までを完了させる必要があった。**

④地域課題の検証

- 地域課題の設定の際に、庁内目線での課題を洗い出すとともに、各種計画策定に向けて過去に実施した地域住民向けのアンケートの結果を踏まえながら、地域課題の確からしさを検証。

⑤目指すべき将来像の検討

- 安芸太田町DX推進計画策定時に、地域通貨事業を含む重点施策で目指す将来像を検討。

⑥取り組む分野の絞り込みと将来像の設定

- DX推進計画が掲げられている重点施策の中で、**新型コロナウイルス感染症拡大によって大きな打撃を受けた町内経済の活性化が最優先事項であったため、2022年度は町内経済の活性化に繋がる事業を中心に取り組むこととした。**
- DX推進計画では、**全ての住民がデジタル技術とデータ利活用の恩恵を享受できるとともに、新たな生活様式において安全で安心な暮らしや豊かさを実感できる、デジタル町役場の実現を掲げている。**

Phase2（方向性の具体化）の検討内容やポイント

①情報収集、事業者の掘り起こし

- 全国で地域通貨事業を実施している**地方公共団体のホームページを確認し、連携先となっている民間事業者の情報を収集。**
- 収集した事業者情報を基に民間事業者の問い合わせフォームから直接問い合わせて話を伺っていた。
- 安芸太田町と同程度の人口規模で類似の取組をしている地方公共団体のHPを見て、架電して担当者に問い合わせたこともあった。
- 特に、**町が思い描いていた地域通貨と似たシステムを導入している自治体に、ハートフル協同組合事務局とともに視察に出向いた。**
- 地域通貨事業と他事業との連携に向けたDX共通基盤に関する情報収集を別々に行っており、各々別のベンダーから情報を収集していたが、**地域通貨と定額タクシー事業を連携させるにはDX共通基盤を用いる必要があったため、データ連携などの要件を調整するのに苦労した。**



ポイント

- 民間事業者に問い合わせで情報収集するだけでなく、人口規模が同程度の地方公共団体の担当者**に話を伺うことも手法の1つ。
- 情報収集の段階から、町とともに事業の運営主体とするハートフル協同組合の幹部を巻き込んでいたことにより、事業の全体像や町が目指している将来像の共有に繋がった。**

②事業の方向性の検討

- 町内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及促進だけでなく、定額タクシー事業の利用証明書に代わるカードという発想から地域通貨事業に焦点を絞った。

③民間事業者との意見交換と振り返り

- 地域通貨事業に係る情報収集を行った際に接点ができた事業者を中心に意見交換。
- 民間事業者との意見交換をするにあたって、**町が地域通貨事業に求める要求仕様条件を事前に整理。**
- 民間事業者との意見交換では、どのような機能が実装可能であるか、導入コストやランニングコストはどの程度になるかを中心に意見交換。
- 意見交換後の庁内の振り返りでは、**地域通貨事業を実施するにあたり、多くの町民に継続的に利用いただくにはどうすべきかを中心に議論していた。**



ポイント

- 導入コストやランニングコストなどの金額や町の規模を踏まえ、最適なシステムを取捨選択することに苦労していたが、**DX共通基盤との連携を最重要視しており、システムを選ぶ際の軸が明確であったため、最適なシステムを絞り込むことが可能であった。**

Phase3（事業の具体化）の検討内容やポイント

①利用者、事業フィールドの具体化

- moricaは全町民を利用者に設定。町内全域を事業フィールドとし、利用加盟店を募集。
- 加盟店募集にあたっては、町内の事業者向けの説明会を町内の様々な場所で計5回実施。
- 大手チェーン店の加盟にも力を入れた結果、町内の個人店だけでなく大手チェーン店も複数加盟し、加盟店は2023年12月時点で75箇所。
- 定額タクシー事業は、当初18歳以上の運転免許証を持たない方と65歳以上の高齢者を対象として利用証明書を発行していたが、利用証明書の役割も兼ねたmoricaカードの全町民配布とともに、**対象者を中学生以上の町民に拡大しても定時運行の確保が可能であるかを見定める社会実験として拡大実施。**

ポイント

- 利用証明書を紙で発行しており、乗降記録も紙で記録していたため**処理件数が1,000件以上になっていたが、moricaが利用証明書の役割を兼ね、乗降記録もデータベース上で確認できるようになり、行政事務が簡素化した。**
- 加盟店の加入促進は、**ハートフル協同組合に全て任せるのではなく、町も説明会や事業者への打診に同席し一体となり加入促進をしていた。**特に、チェーン店として展開している事業者の加盟はハードルが高いと思われたが、**町内の店舗から本部に地域通貨利用の打診をいただいた上で、ハートフル協同組合とともに直接交渉したことにより加盟に繋がった。**
- 町内のタクシー事業者の高齢化率も上昇傾向にあり、運転手の方がmorica読み取りのためにタブレット端末を使用することに抵抗感があったものの、**タクシー事業者向けの事前説明会や丁寧にデモを見せることで、定額タクシー事業におけるmorica活用について理解を得られた。**

②事業の詳細設計

- moricaカードはプラスチック素材を採用。カード裏面に決済用の二次元コードがついており、加盟店で利用する際は、**タブレット端末で利用者の二次元コードを読み取ることで決済が可能。**
- また、カードタイプのみでの運用では、利用者に支払い履歴や残高をタイムリーにフィードバックする方法がないため、**moricaアプリを導入し、カード情報をアプリに連動させることで、支払い履歴や残高もアプリ上で簡単に確認できるようになっている。**
- moricaへのチャージ方法は2つで、加盟店で現金チャージする方法、安芸太田病院など町内5か所に設置している現金チャージ機でチャージする方法を設計した。
- 価格高騰重点支援給付金などの給付金をmoricaの期間限定マネーとして配布することで継続的な利用促進も行っている。

ポイント

- **高齢化率が突出していることから、高齢者の方の使いやすさ、事業者側の決済操作のしやすさを重視しており、アプリを使わなくても券面の二次元コードやアプリ上の二次元コードを提示・読み取りするだけで簡単に決済が可能といった、ユーザーインターフェースも工夫していた。**

③地域住民への周知・巻き込み

- morica事業実施にあたり町内の4か所で各1回住民向けの説明会を実施。また、教育委員会が実施しているスマートフォン教室と連動したmoricaアプリの使い方説明会や町内会の要望に応じて地域での集会やサロンでの出張説明会も実施。

ポイント

- **高齢者にとってデジタル技術とは遠い存在であり、カタカナで説明しているのは、説明が十分に伝わらないこともあった。**特に地域通貨の概念を理解いただくことに苦労した。そのため、**言い方を変えながらわかりやすい説明することを心掛けていた。**

④財源の手当て

- 地域通貨プラットフォームとDX共通基盤の構築にあたっては、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）、広島県デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金を活用。
- 定額タクシー事業は、町の一般財源のみで事業を推進している。

⑤連携先の民間事業者の確定

- 地域通貨事業の委託先は、DX共通基盤との連携ができるかという軸を重視しながらベンダーを比較。**町が要求していた機能が多少不足していても、運用面でカバーすることを念頭に事業者を選定。**

ポイント

- 現金チャージ機の仕様上、期間限定マネーの残額を画面上で確認できないが、入金後のレシートに残額を表示することで、レシートで確認できるようにし、**運用面で必要な機能を補っている。**

あきおた地域応援ウォーキング事業の取組

1. 活動量計のデータをアプリに登録



2. 登録されたデータをサーバーで自動集計し、アプリに表示



3. 管理者は参加者の取組状況の確認や、メッセージを送信

あきおた地域応援ウォーキング事業イメージ
 出展：NTT docomo HP
 (https://www.docomo.ne.jp/info/notice/c-hugoku/page/180423_00.html)



スマートフォンアプリイメージ

取組内容

- ▼ 40歳代から医療費が大幅に上がり始めることや、働き盛りの方や子どもの保護者などには運動無関心層が多いこと、運動の習慣化が難しいことを背景に、ICTを活用し楽しみながら運動の習慣化を行う「あきおた地域応援ウォーキング事業」を実施。
- ▼ 具体的には、2018年4月より3年間、民間事業者とも協力し、安芸太田町に住所のある20歳以上の住民を対象に、スマートフォンアプリとリストバンド型の活動量計（年額1,200円）や歩数計（無料）を用いて運動習慣づくりへの効果的な動機づけを行った。
- ▼ 健康データの可視化だけでなく、1日の目標歩数6,000歩に対する参加者の日々の達成度合いに応じて、PTAを通じて町内の6つの小中学校へ図書カードを寄付する地域貢献インセンティブを絡めるなど、住民の取組意欲を喚起する工夫をした。

取組意義・効果

- ▼ 町内の20歳以上の住民200名が参加し、目標歩数6,000歩を3年間で約75%が達成した。また、町内の6つの小中学校へそれぞれ1.5万円分の図書カードが寄付された。
- ▼ 事業開始当初より3年間に事業期間としていたため、デジタル技術を活用した健康づくり事業は現時点では行っていないものの、事業に参加者が自主的にウォーキングを継続している。

「生涯活躍のまち」の取組



2020年8月 加計エリアにオープンした交流拠点「月ヶ瀬温泉」



月ヶ瀬温泉内の交流スペースの様子



浴場の様子

取組内容

- ▼ 住み慣れた地域でいつまでも住み続けることができるまちを実現するために、町内の3地域（加計エリア、戸河内エリア、筒賀エリア）における生活サポートの仕組みづくりを「生涯活躍のまち」の一環として取り組んでいる。
- ▼ 加計エリアには、交流拠点機能と温浴施設機能が一体となった「月ヶ瀬温泉」を2020年8月にオープンした。（（公社）青年海外協力協会（通称：JOCA）が運営主体）
- ▼ **月ヶ瀬温泉は、露天風呂を備えた温泉に加え、多様な機能を組み合わせた施設として運営**されており、食事処は就労継続支援A型事業所[※]の施設として、障がいを持った人の活躍の場と地域住民との自然な交流の場になっている。 ※障がいを持つ人に、雇用契約の締結等による就労の機会を提供
- ▼ また、障がいを持つ人が日常生活を送るために必要な生活技能の向上や身体機能の回復、コミュニケーション能力の向上などを目的としたプログラムを提供している生活介護や、知的障がいや発達障がいを持つ小中高生向けの放課後デイサービスも月ヶ瀬温泉内で提供している。
- ▼ 地域住民の交流スペースを兼ねた食事処や駄菓子屋コーナーも併設されており、施設内では地域通貨のmoricaでの支払いも可能で、地域住民に来てもらえるよう工夫がされている。

取組意義・効果

- ▼ 現在までに町内外合わせて4.5万人が利用しており、様々な人々が利用するごちゃまぜ空間になっている。また、**就労継続支援や生活介護、放課後デイサービス事業を一体的に提供することにより、誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり**ができている。

2-2. デジタル活用事例 Vol. 1

令和5年 3月時点

各事例の見方

地方公共団体名 デジタル活用事業のテーマ

取組の全体像

デジタル活用

▼取組意義・メリット・効果等

地方公共団体名とデジタル活用事業のテーマについて記載しています。

人口、面積、地域の特色等について紹介しています。

地域で取り組む「生涯活躍のまち（誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティづくり）」に関するコンセプト、概要図、取組概要、主な事業について記載しています。

地域で取り組む「生涯活躍のまち（誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティづくり）」の一環で実施するデジタル活用事業について、詳細を記載しています。

デジタル活用事業の取組意義や取り組んだことによるメリット、事業の効果等について記載しています。

デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

地域課題・資源等の整理

事業立案

所管部署等の整理

民間事業者等の参画

地域住民等への説明

財源の手当て

デジタル活用事業の具体化プロセスについて、
▼活用のきっかけ
▼地域課題・資源等の整理
▼事業立案
▼所管部署等の整理
▼民間事業者等の参画
▼地域住民等への説明
▼財源の手当て
に分けて記載しています。貴団体の実情に応じて参考にしてください。

■人口：6,674人
(R4.11月時点)

■面積：139.42km²

■「あったかす」を合言葉に、住民福祉や暮らしの質の向上に重点を置いたまちづくりに取り組んでいる。



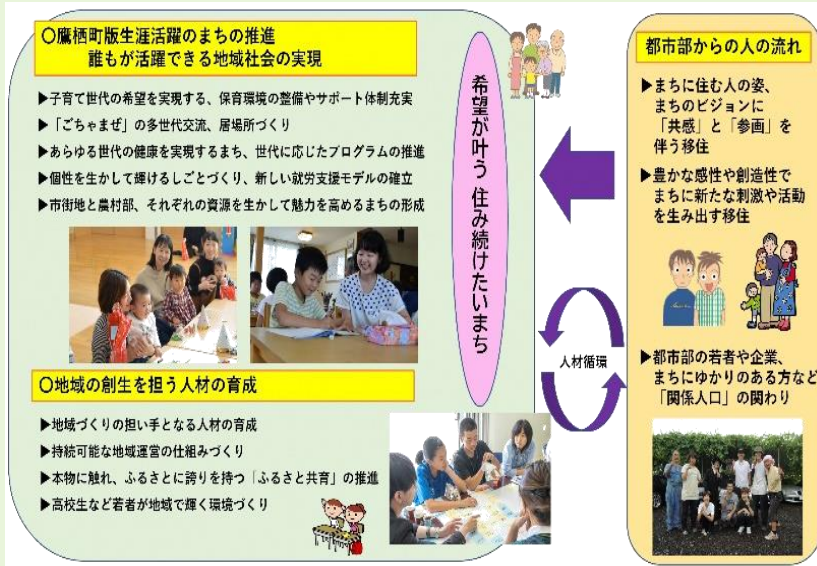
北海道有数の米どころであり、自然豊かな盆地帯に水田風景が広がる。夏は30度、冬は氷点下20度という、はっきりとした四季の移ろい特徴



北海道第2の都市、旭川市に隣接している生活利便性と、個々を大切にしたいきめ細かな子育て・教育環境を求めて、子育て世代の転入者が多い。

取組の全体像

コンセプト あらゆる世代の希望が叶う 全世代・全員が活躍できるまち



▼取組概要

人口減少に適応した地域社会を構築し、活力ある地域を未来へ持続させる地方創生は、それを担う人の力が高まることで実現する、という考えのもと、人材育成と多様な連携に力点を置き、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるまちの実現を目指した施策を包括的に進めている。

▼主な事業

- ◇健康づくりプロジェクト事業
…ヘルスケア事業者の協議会との連携により、オンラインやアプリを活用した働き世代向けの健康づくりを推進している。
- ◇まちLabo講座の開設
…町内の若者人材の学びとネットワーク構築の場として、参加者の自主企画事業をチームビルディングで実践、検証する講座を実施している。

デジタル活用

▼都市部大学生等オンライン関係人口との共創事業

オンライン会議やアプリを活用して、日常的にコミュニケーションを図り地域への理解を深める関係性を築くとともに、参加する都市部大学生等、関係人口側の主体性を高めるため、各自が実現したい企画提案をベースに、地域側のニーズとのマッチングを図り、個別の取組を決定・推進することで、共創のまちづくりを目指している。

具体的には、町PRラジオ番組制作のほか、地元中学生のキャリア教育への関わり、農村集落における交流促進事業といった新規プロジェクトの実現等により、オンライン関係人口が地域内人材に新たな刺激を与え、また前向きな地域の姿に共感し、ともに参画し、輪を広げ連ねていく好循環の仕組みづくりを進めている。さらに最近では、オンライン関係人口とまちLabo講座が連携し、農村文化である“かまど”を地域に再生する等、事業の企画、実践、検証までを一体的に協働するプロジェクトも進んでいる。



▼取組意義・メリット・効果等

デジタル活用によって、関係人口と地域側との日常的なコミュニケーションや協働事業に取り組むディスカッションを容易に行うことが可能となり、協議の量や質が向上した。このことが、町PRラジオ番組制作等、提案にとどまらない関係人口と住民との共創に基づく複数の新規プロジェクトの実践（5件）につながり、従来にはない手法によって地域の課題解決や魅力の向上が図られた。また、関わる側と受け入れ側双方のさらなる主体性の向上につながった。

デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

鷹栖町版生涯活躍のまちの取組方針に基づき、都市部若者等の関係人口との関わりを軸とした人材循環を推進するにあたって、当初はふるさとワーキングホリデーやインターン等で来町する若者を主なターゲットとしてきたが、オンライン会議システムが広く普及したことに伴って、都市部と地方が双方向のコミュニケーションを図ったり、関係性を継続する際の物理的な距離という障壁が大幅に解消されたため、オンライン関係人口の関わりを重点的に強化することで、目指す姿の実現を図っていくこと、担当部局である総務企画課が中心となり検討を進めた。

地域課題・資源等の整理

生涯活躍のまちで目指す将来像を実現するため、人口減少と高齢化に伴って不足するマンパワーやアイデアをどう補っていくかが課題であった。そこで、地域運営組織の形成や若者人材の育成により、住民の参画総量を高めることを柱に、域外から関係人口の多様で柔軟な関わりを得て、両者を融合していこうと考えた。その際、関係人口となるべき人材との接点を広げ、コミュニケーションを継続する仕組みづくりが次なる課題であったが、オンライン会議の普及やコロナ禍による地方暮らしへの関心の高まりが契機となり、それらを生かした仕組みの構築を進めることにつながった。

事業立案

生涯活躍のまちの推進をはじめ、地方版総合戦略の推進や移住促進等を所管する総務企画課が中心となり事業を検討・立案した。その際、コロナ禍において懸念されていた「町出身大学生等の若者の孤立、孤独」に資する支援を含めて事業を設計したため、「都市部大学生等を中心としたオンライン関係人口との共創」という内容になった。また、関係人口が関わる地域課題は多岐にわたるため、庁内の部署に連携協力を要請するとともに、地域に関わる関係人口側のニーズとのミスマッチを防ぐため、当事者の若者や、若者活動の支援を行っている組織へヒアリングを行いながら事業を立案した。

所管部署等の整理

関係人口の関わりを地域の課題解決や地域住民と共創する関係性へと落とし込み、多様な分野への視点を持った連携によって地域づくりを前進させるため、政策調整や地域人材育成を担当する総務企画課が主導して本事業を進めるに至った。地域の事業を実践する現場には、社会教育部局や福祉部局、産業振興部局等、複数の部署が関わり合うため、庁内で日常的に情報共有を行う仕組みを構築し、必要な連携をスムーズに図る体制を整えた。

民間事業者等の参画

事業をより円滑・効果的に推進するため、大学生等の若者を対象として、社会的課題や地域の課題に関心を持って行動する人材の育成に力を注いでいる都市部NPO法人に、一部業務委託し連携している。自治体としては、関係人口として地域に関わることに興味を持つ都市部人材と地域のマッチングや、アフターフォローの点で苦労することが多く、その分野で実績のあるNPO法人との連携は非常に効果的である。NPO法人としても、若者人材が社会課題や新たな気づきを得るためのフィールドと人的ネットワークの確保というメリットがあり、win-winの関係を構築している。

地域住民等への説明

本事業は、町の広報誌やホームページで取組概要や実施状況を発信しているほか、地元メディアによる取材を通して事業の認知が進んだ。また、特に関係人口が地域づくりの企画・実践に関わる地区に関しては、オンライン会議やアプリを活用して、日常的に課題意識や事業進捗の共有を図っており、こうした交流は、まちLabo講座（町内の若者人材ネットワーク）と関係人口による、事業の企画、実践を共創する新規プロジェクトの発足等につながっている。

財源の手当て

生涯活躍のまちづくりの一環で、オンラインの活用により都市部との人材循環の活性化を図る事業であるため、地方創生に資すると考え、地方創生推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）を活用して事業を推進している。また、町出身の都市部在住大学生と接点を持ったきっかけは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して地元からの食糧品と応援メッセージを都市部在住大学生に届けた事業。その後、実態把握も含めて相互にやり取りをする機会を積み上げ、その関係性をまちづくりへと発展させて、関係人口事業に落とし込み、持続的な仕組みの構築を進めた。

■人口：97,509人
(R4.11月末時点)

■面積：602.98km²

■鳥海山、最上川、日本海、庄内平野という豊かな自然に恵まれ、食の豊かさと酒田港の交易により発展してきた歴史文化の薫るまち



鳥海山と日本海に浮かぶ離島飛鳥は日本ジオパークとして認定され、また北前船寄港地として交易により発展してきた歴史文化は日本遺産にも認定されています。



酒田の豊かさの象徴、現役の米の倉庫群である山居倉庫は、国の史跡指定を受ける酒田の観光名所の一つ。今回の事業拠点（山居倉庫の向かい）の市有地で展開されます。

取組の全体像

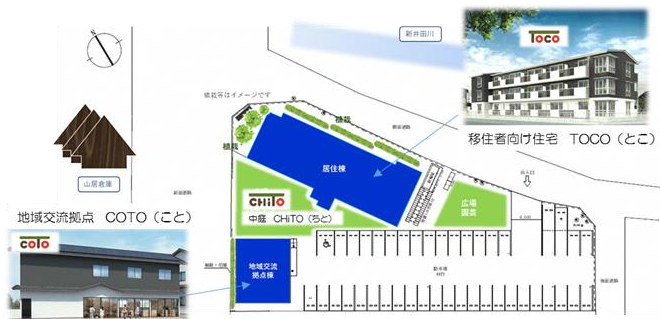
市中心部の市有地に、民間事業者が移住者向け住宅と地域交流拠点を整備運営する公民連携モデルとして展開し、活躍する移住者のロールモデルを発信できる場所に。



公募選定された民間事業者、連携する関係機関との協議を重ね、事業コンセプトをもとに、TOCHiTO(とちと)プロジェクトとの愛称に。

移住者は酒田という土地のヒト・モノ・コトと繋がり、参加する暮らしを始めます。やがて少しずつ地に根づき、自らも土をつくるようになります。

そして、土地の多世代の人々と共に手を動かし、参加することで、実りある人生と、持続可能なコミュニティを創ります。



コンセプト

参加する暮らしに人が集うまち、酒田

▼取組概要

本市への移住者が、市民と共に様々な地域づくり等に役割を持って参加することで、豊かで生きがいのある暮らしを送り、そのことが地域の活性化に寄与することを目指している。この取組に多くの人が共感し集うまちとなるよう施策を進めていく。

▼主な事業

◇移住者向け住宅及び地域交流拠点形成事業
…市中心部の市有地に、民間事業者が施設を整備運営する事業を公民連携のスキームで実施。地域交流拠点にはコーディネーターが配置され、移住後の暮らしや活動をサポートする。
(愛称：TOCHiTOプロジェクト)

◇公民連携事業

…上記事業スキームのほか、主力産地として関係の深い生活クラブ生協とも連携し、持続可能な地域社会づくりを目指し取り組んでいる。

デジタル活用

▼TV電話を活用した移住後の生活サポート

「参加する暮らし」をコンセプトに掲げた移住施策の一環であるTOCHiTOプロジェクトは、移住者が地域にスムーズに溶け込み、活躍していく過程をサポートする仕組みが必要であった。このため、地域交流拠点にコーディネーターを配置し移住者支援を行う計画としていたが、コロナ禍ということもあり対面での相談を推進できないため、TV電話により移住者の各戸と地域交流拠点がつながる仕組みについて事業者から提案があり、実装することとした。TV電話は感染症対策となるほか、移住者が在宅で気軽に移住後の生活について相談できるツールとして移住者支援に寄与している。

また、地域交流拠点の2階をシェアオフィスとする事業者提案も採用し、デジタル田園都市国家構想交付金の活用を想定



ワンタッチアプリを使って受付システムとしての利用も可能です。

ワンタッチダイヤル画面に設定し、企業の玄関ロビーに設置して、顔が見える受付電話として利用いただけます。



▼取組意義・メリット・効果等

TV電話も含めたコーディネーターによる支援の仕組みが評価され、移住者向け住宅は建設完成前の早期に予約申込みが満室となった(計18戸)。事業実施後も移住者が孤立することなく、支援を受けることが期待される。入居予定の移住者の中にはテレワークによる移住を予定している方もおり、地域交流拠点の2階のシェアオフィスを借りてテレワークを行う予定であるほか、同2階にサテライトオフィスを設置する首都圏事業者の誘致も進める等、デジタル活用事業に広がりが見えている。

デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

「参加する暮らし」をグランドコンセプトとした本市生涯活躍のまち構想における移住者向け住宅及び地域交流拠点形成事業（TOCHiTOプロジェクト）は、公民連携によって推進することとしており、**民間事業主体の公募を実施した**。その際、市の策定したTOCHiTOプロジェクトの基本計画に基づき、**民間のノウハウを生かした自由な提案を求めたところ、選定した事業者から、移住者の住まいと地域交流拠点をつなぐTV電話の活用という提案があったことがきっかけとなった**。

地域課題・資源等の整理

移住者が地域にスムーズに溶け込み、生きがいとしてまちづくり活動等に参加するには、その過程を応援する仕組みや拠点が必要であった。そのため移住後の暮らしや活動との接続を支援するコーディネーターを拠点に配置することとしたが、コロナ禍で人と人との関わりが難しい状況において、TV電話を介した支援サービスは移住者の安心に寄与している。また、既存企業団地が埋まり大型の企業誘致が難しい現況の本市においては、サテライトオフィス誘致に期待を寄せており、シェアオフィスを有する地域交流拠点は更なる多様な参加者を繋ぎ、活力を生み出すことが期待される。

事業立案

市が産官学民による検討委員会を立ち上げ策定した生涯活躍のまち基本計画に基づき、事業主体を公募。選定後は、市及び民間事業主体のほか本事業で連携する生活クラブ生協や地元の東北公益文科大学による運営委員会を立ち上げ、提案内容をブラッシュアップした。その間、移住検討者との意見交換も回数を重ね、意見を反映するとともに参加意識の醸成を図った。こういった過程を経た事業計画を市が承認したことで、事業協定の締結に至り、結果TOCHiTOプロジェクトが実施され、その一環で民間主導でTV電話の活用というアイデアが生まれた。

所管部署等の整理

TOCHiTOプロジェクトは**移住施策の一環として取り組んでいるため、これまで移住担当課が所管して取り組んでいる**。なお、移住担当課は設立当初企画部門に所属していたが、その後に移住施策を含む多様な業務を所管する部署が新設され、そちらに移管されている。移住施策自体、多くの課との連携が必要であるが、特にデジタル田園都市国家構想交付金の活用にあたって、企業誘致担当部署と連携している。

民間事業者等の参画

TOCHiTOプロジェクトは公民連携で取り組む計画としており、**移住者向け住宅及び地域交流拠点を市の計画に沿い整備運営する民間事業者を公募した**。結果、市内でまちづくりに取り組む建設関係企業を代表に、地元のNPO、合同会社の3者による**事業者グループを選定した**。公募にあたってはサウンディング調査を行い、民間の意見を参考にしながら公募要項を策定している。また主要な産地として関係の深い生活クラブ生協とは計画策定段階から連携し、都市部からの意見反映や情報発信に協力いただいたほか、地元の東北公益文科大学からも知見をいただきながら施策を進めている。

地域住民等への説明

TOCHiTOプロジェクトについては、計画策定段階から「参加」をコンセプトに移住検討者と意見交換を行い、計画への意見反映に努めてきた。また、**現地とオンラインのハイブリッドによる説明会も実施し、TV電話やコーディネーターのサポートのある仕組みについてPRを重ねてきた**。その他の要素もあるが、このことが移住後の安心な生活のアピールに繋がっており、建設完成前の予約申込み満室に寄与した。

財源の手当て

TOCHiTOプロジェクトについては、計画策定や情報発信の段階において、地方創生推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）を活用し取り組んできたが、**移住者の住まいと地域交流拠点をつなぐTV電話については、公募した民間事業者が住まいの価値を高めるものとして家賃収入の事業費で整備している**。また、事業者が整備する地域交流拠点の2階に構えるサテライトオフィスについては、別途デジタル田園都市国家構想交付金の活用を想定しているほか、連携する生活クラブ生協と地元生産者が出資して行う太陽光発電事業の売電益が一部寄付され、支援に繋がっている。

■人口：331,910人
(R4.11月末時点)

■面積：311.59km²

■赤城山麓に広がる豊かな緑、市内を流れる利根川・広瀬川等恵まれた自然に囲まれ、全国でも有数の農業都市である。



1954年11月に開園した市立の遊園地「るなばあく」。コンセプトは「にっぽんいちなつかしいゆうえんち」。市民なら誰もが一度は乗ったことのある馬車



臨江閣は、初代群馬県令である榎取素彦の提言により1884年9月竣工。近代和風建築の迎賓施設。本館、別館、茶室は国の重要文化財に指定

取組の全体像

コンセプト 全世代活躍 みんなが主役のまちづくり

～周辺地域の魅力を高める、世代を超えたコミュニティの拠点を目指す～

暮らし

次世代を担う世帯の生活の場

戸建と集合の2種類の住宅にて、様々なライフスタイルに対応します。利便性の高い店舗にて日々の暮らしを支えます。移住コンシェルジュとの連携で、移住者ニーズにも対応します。

介護と子育て

介護から子育てまで幅広いニーズに対応

高齢者施設やこども園により、幅広い世代・世帯の利便性を高めます。また周辺の団体と連携し、多世代交流を図ります。

コミュニティ

多様な人と世代の集う場

こどもから高齢者まで多様な人が集える場を整備します。施設運営者、利用者、住民などが、地域とともに、イベント開催などを通じて交流のきっかけをつくります。

医療とエネルギー

夜間医療体制整備と災害時に有効なエネルギー確保

夜間診療所が設置され、いざという時にも安心なまちになります。災害時にも機能維持できるようエネルギーマネジメントを行います。

生きがい創出

健康づくり、学び、しごとの場

エリア内の様々な施設にて健康増進や就労の場を提供します。また、地域の大学や企業との連携で各種セミナーを開催し、生きがいにつながる活動を促します。



▼取組概要

前橋赤十字病院跡地に新たに整備した商業・住宅・公共施設等の複合拠点施設「ココロンシティまえばし」において、各施設運営者、NPO、大学等17者からなるまちづくり団体「ココロンサークルまえばし」を組成。各会員の得意分野を活かしつつ、地域住民や行政とも協働し、持続可能なコミュニティ形成を目指している。

▼主な事業

◇健康維持プログラム事業

…健康測定機器を設置し、継続的な測定機会及び利用者に合わせて健康プログラムを提供している。

◇認知症見守りプログラム事業

…施設内に認知症の伴走型相談拠点を設置。認知症サポーターの資格を持つヤクルトレディーと連携した訪問時における認知症の早期発見等に取り組んでいる。

デジタル活用

▼健康維持プログラム事業

「ココロンサークルまえばし」は、年齢や障害の有無等を問わない「ごちゃませ」のコミュニティ形成をベースに多様な取組を行っている。市内において高齢化率が高い中川地区では健康への関心が特に高いため、県内の大学が連携した「健康維持プログラム」を実施した。

内容は、健康への気づきの場（健康測定機器の設置）を提供することと、気づきを行動変容に繋げるための健康維持プログラムを提供すること。

具体的には、商業施設の一部に健康測定機器を設置。商業施設で利用できるポイントカードのバーコードをキーとして個人を識別し、データ測定及び蓄積を行う。測定した人にはポイント付与も行っているほか、測定結果を基に健康維持プログラム（フレイル体操）を提供している。今後は各人に合った健康維持プログラムを複数用意することで継続的な利用を促していく予定



▼取組意義・メリット・効果等

民間主体でまちづくりの運営を行っており、推進役となっているのが「ココロンサークルまえばし」。地域課題やニーズに応えるべく取り組んでいる健康維持プログラムは（令和4年7月～毎月実施）、地域住民や施設利用者が買い物ついでに参加し、健康への「気づき」を得る場となっているほか、商業施設のポイントカードを使用するため、カード取得者の増加に寄与している。また、庁内の関係部署と連携し、歩行年齢測定会を実施する等「ココロンサークルまえばし」からデジタルを活用した健康情報の発信を推進

デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

新型コロナウイルスの影響により要介護リスク低下の効果がある社会参画事業がほぼストップ。このことにより、本市の介護費はコロナ前と比較して2割程度増大すると予測していた。そこで、介護予防に関心がなく、そうした事業に今まで参加してこなかった人へのアプローチと、コロナにより参加を中断してしまった人に向けて、デジタルを活用した介護予防手段の多様化を検討していた。

地域課題・資源等の整理

「コロンサークルまえばし」が地域住民との意見交換を重ねる中で、健康・生きがいについて課題を感じているという意見が多数寄せられた。そこで健康分野について課題解決の糸口とするべく、地域貢献を活発に行っている県内の大学（前橋工科大学と群馬医療福祉大学）を「コロンサークルまえばし」へと導き推進の土台を築いた。また、健康測定機器については前橋工科大学と株式会社ナカヨによる共同開発により、地域活性化へ貢献する取組として無償提供があった。

事業立案

地域住民からの意見と「コロンサークルまえばし」の事業コンセプトが合致したことから、会員である前橋工科大学は健康測定機器の開発及び計測データの管理、群馬医療福祉大学は健康維持に向けたプログラムの作成を行い、これらの実施にあたっては商業施設の一角を活用するよう検討を進めた。その際、前橋工科大学から、個人を識別するためのキーが必要との話があったので、商業施設で利用されているポイントカードのバーコードをキーとするよう、市が前橋工科大学と商業施設との調整役になりながら検討し、最終的に商業施設のポイントカードの紐づけが実現した。

所管部署等の整理

市全体に係るデジタル活用に関しては企画部門である未来政策課が主導しているが、「コロンサークルまえばし」が実施する事業は市街地整備課が所管している。今後、事業が発展した場合、健康づくりや介護予防の観点から健康部門や福祉部門に部署を移管する可能性もある。

民間事業者等の参画

前橋版C R C事業（生涯活躍のまちづくり）の一環として、前橋赤十字病院の跡地に、新たに商業・住宅・公共施設等の複合拠点施設として「コロンシティまえばし」を整備するにあたり、公募によりエリア内の施設整備を行う事業者を募集した。その後、各施設運営者や事業コンセプトに賛同した大学・事業者等からなる民間主体のまちづくり団体として「コロンサークルまえばし」が組織されたことで、データを活用した健康づくりを含む様々な取組の実施主体の参画が実現した。市は、事業開始前から関係者に対しコンセプトを共有・明確化し、供用後の運営を含め協議を重ねてきた。

地域住民等への説明

「コロンサークルまえばし」の会員は組成前から地元自治会と意見交換の場を設け、地域の課題やニーズの把握に努めていた。組成後は市の広報誌や町内の回覧、市公式HP、「コロンサークルまえばし」のInstagram等を活用し広く周知を行った。また、高齢者向けの事業や健康づくりに関する取組については、それぞれ庁内の福祉部局や健康部局と連携してチラシの作成及び周知を図っている。

財源の手当て

「コロンサークルまえばし」は、市や関係団体等からの財政支援に頼ることなく、各会員の得意分野を活かし、持続可能な取組を実施することからスタートしている。今後、継続・発展させていく過程の中で必要経費が発生した場合には、企業版ふるさと納税の活用や各種補助金又はイベント協賛金の獲得等につなげていくことも考えている。

■人口：63,518人
(R4.11月時点)

■面積：130.45km²

■九十九里浜に面し、温暖な気候のもと、農産物の生産が盛んで、農業産出額は全国トップクラス。首都圏の食糧供給基地として大きな役割を担っています。

▼道の駅季楽里あさひ



全国トップクラスの生産額を誇る農畜水産物や豊富な花木を取り揃える直売所をはじめ、地元食材を使ったレストランがあります。平成27年のオープン以来、毎年100万人の方が訪れています。

▼旭中央病院



病床数989床、職員数約2,200名と、全国でも有数の規模を持つ公立病院。近隣市町を含めた地域の基幹病院であり、24時間対応の救命救急センターも併設しています。

取組の全体像

コンセプト 旭市にしかない・旭市ならではの“魅力とライフスタイル”の創出・提供

地域と共に「楽しく健康になる」ための持続可能な多世代交流拠点

みらいあさひ

～「ひと」、「まち」、「くらし」が充足する“居心地の良い場所”～



※民間事業者所有の商業施設、商業施設に開設する旭市多世代交流施設「おひさまテラス」の先行オープンにより、2022年4月まひらさき

▼取組概要

人口減少対策のため、4者からなる民間事業者グループを事業推進主体として、「安心」「暮らし」「交流」「連携」といった機能を持つ「持続可能な多世代交流拠点づくり」を目指す旭市版生涯活躍のまちを推進。官民連携により民間事業者のノウハウやアイデアを活用しながら取り組んでいる。

▼主な事業

◇旭市多世代交流施設「おひさまテラス」(公設民営方式)

…旭市版生涯活躍のまちの「交流」の中核を担う施設。「子どもを育むことは、まち全体を育む。」という発想のもと、子どもを中心に据えた取組を進めながら、その周囲の子育て世代、高齢者等の多様な主体の活躍の場を創出し、共にまちを育むことを目指す。

デジタル活用

▼スマホ調剤サービスの展開

旭市版生涯活躍のまちの「安心」については、市内介護事業者が介護施設を整備したり、市内介護事業者と民間事業者グループが連携して、調剤待合室を利用した介護相談会や血糖値測定を開催する等取り組んでいる。

デジタル活用に関しては、本事業の代表事業者のグループ企業が、**処方せんの写真をスマートフォンから送ることで、薬の出来上りを連絡するサービス「ポケットファーマシー®」を多世代交流拠点「みらいあさひ」内の店舗で展開。**隣接する旭中央病院の来院者が、調剤薬局における待ち時間を多世代交流拠点「みらいあさひ」において有効活用できるよう取り組んでいる。

気軽に立ち寄れるスーパーマーケット等の商業施設を保有する「みらいあさひ」の特長を生かし、健康の観点から「安心」に繋がる取組であり、誰もが安心して過ごせるまちの実現に寄与している。

▼取組意義・メリット・効果等

隣接する旭中央病院の来院者が、**スマホ調剤サービスの使用を通じて「みらいあさひ」内の商業施設にある調剤薬局を利用することで、人の流れが創出される。**また、来院者が、調剤の待ち時間を有効活用して、商業施設内のスーパーマーケットや各種飲食・サービス店舗、さまざまな講座やイベントを開催している旭市多世代交流施設「おひさまテラス」等で買い物やサービス利用をできるようにすることで、まち全体の賑わい創出の効果が見込める。

全国の薬局で利用できます

薬局で発行される処方箋を専用アプリで読み取り、処方箋の写真をスマートフォンから送ります。

処方せんの写真を送って待ち時間短縮

体重や血圧など健康管理が簡単で便利



デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

旭中央病院近隣は商業施設がなく、来院者は調剤に際し周辺の薬局内で待つ必要があった。また、地域の中核病院のため遠方からの来院者も多いものの、受診後に立ち寄る場所がなく、そうした場所ができることで地域に賑わいが生まれると考えていた。

そこで、商業施設内の薬局がスマホ調剤サービスを提供することで、待ち時間を有効活用できる仕組みづくりと多世代交流拠点「みらいあさひ」への人の流れの創出が可能となり、これら2つの課題を解決できると考えた。

地域課題・資源等の整理

地域の基幹病院で全国有数の規模である旭中央病院と観光拠点である道の駅季楽里あさひは、直線距離で約1kmで、「みらいあさひ」は両施設の間に位置している。旭中央病院には、常勤職員約2,200名（医師約300人含む）が勤務しているほか、一日平均外来患者数は約2,400名（うち市内患者：約3割、市外患者：約7割）と多くの人が訪れる。また、道の駅季楽里あさひは、平成27年のオープン以来、毎年100万人の方が県内外から訪れており、「みらいあさひ」付近は市内でも屈指の往来の多いエリアとなっている。こうした人の往来について、地域の強みと捉えていた。

事業立案

本市生涯活躍のまち事業は、令和4年4月のまちびらき以前より事業推進主体の民間事業者グループのほか、核テナントとなる民間事業者を加えて、事業者の取組内容の共有・連携を検討していた。また、市としては、本市生涯活躍のまち事業を構成する「安心」「暮らし」「交流」「連携」の4要素に沿った事業であれば、どのような事業を展開するかは民間事業者の自由な発想に委ねるという方針であったため、この考えを共有した。本市生涯活躍のまち事業の趣旨や「みらいあさひ」の立地等を踏まえ、本事業の代表事業者のグループ企業が前頁のデジタル活用事業の実施を判断した。

所管部署等の整理

本市生涯活躍のまち事業は、事業推進主体である民間事業者4者が出資して「一般社団法人みらいあさひ」を設立し、エリアマネジメント組織として賑わい創出の拠点づくりに主体的に取り組んでいる。また、一社の活動を支援する連携協力団体として、市（窓口：企画政策課）、旭中央病院、地域住民、民間事業者等で構成する、みらいあさひ協議会を設立。参画団体間の連携によるさらなる相乗効果の創出について検討している。

民間事業者等の参画

「生涯活躍のまち」構想策定当初から、行政だけで魅力的なまちづくりを行うには限界があると考えていたため、公募により民間事業者を募集し、民間の力の活用を図った。公募にあたっては、本市生涯活躍のまち事業を構成する「安心」「暮らし」「交流」「連携」の4要素に関して導入が望まれる施設等のイメージを行政から例示したが、民間事業者の参画には採算性が求められるため、全てを網羅した事業計画の提案を求めず、民間事業者の自由な発想により、本市生涯活躍のまちのコンセプトにかなう内容で4要素を満たす提案も可とし、参画のハードルを可能な限り下げた。

地域住民等への説明

スマホ調剤サービスを通じたより活発な人の流れづくりは、市民への同サービスの認知度向上が重要。そこで、市役所等行政機関での告知を実施するとともに、「みらいあさひ」に訪れた市民には、施設内の掲示物や商業施設のホームページ・アプリ内で告知を行う等、民間と行政が連携して取り組んでいる。

財源の手当て

本市生涯活躍のまち事業は、ハード面では、商業施設、特別養護老人ホーム、住居施設の大きく3つの施設で構成され、民間事業者がそれぞれ自己の責任により施設整備・運営を行う。

前頁のデジタル活用事業は、商業施設にテナント入居する総合小売事業大手の民間事業者が展開するサービスであり、民間事業者自らの費用負担で事業を実施している。

■人口：29,168人
(R4.12月時点)

■面積：161.63km²

■富士山を望む個性ある山々に囲まれた豊かな緑と、清らかな富士湧水の溢れる自然環境に恵まれた、城下町の面影を残す小都市



市内に大学等、3つの高等教育機関を有し、全国各地から集った学生が学業に励んでいる、人口の約10分の1が学生のまちである。



近年は、リアモーターカー実験線の拠点基地があることで知られており、リア見学センターには多くの観光客が訪れている。

取組の全体像



コンセプト

ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる

▼取組概要

人口3万人規模のまちに、3つの高等教育機関が立地するという強みを活かし、「生涯活躍のまち・つる」を掲げ、学生・高齢者・若者・子どもが活躍し、移住者からも市民からも「魅力的なまち」と実感いただける「市民全体の豊かな暮らし」の実現を目指している。

▼主な事業

◇サ高住誘致プロジェクト

…遊休資産（団地）を活用した「単独型居住プロジェクト」と、新規開発の「複合型居住プロジェクト」の2つのプロジェクトでサービス付き高齢者向け住宅誘致のための事業を推進している。

◇大学コンソーシアムつる

…市内の3校が連携し、地域貢献事業、相互の連携交流等、「生涯活躍のまち・つる」の特色を強化する取組を実施している。

デジタル活用

▼生涯活躍のまち ビジネスプランコンテスト

都留市の地域再生推進法人（「一般社団法人まちのtoolbox」）が、2020年より、オンラインを徹底活用した「生涯活躍のまち・つるビジネスプランコンテスト」を開催。これは、社会課題の解決を自立的に持続可能な形で行いたいと考える起業家に、その実現に向け、ビジネスプランのブラッシュアップ・実証の場等を提供する取組で、これらの社会活動を活性化し、官民連携で社会実装を推進することを目的としている。開催にあたっては、「生涯活躍のまち事業」を推進するビジネスプランナー、そしてそれをサポートするメンター・サポーターが全国から集まり、3年間で累計70件のエントリー、40名以上のメンター・サポーターが参画している。都市部からの移住起業も2件あり、それ以外にも現在進行形で様々な取組が進んでいる。

▼取組意義・メリット・効果等

イベントから、エントリー、メンタリング、最終発表会（2022年は対面・オンライン併用）まで、ほぼすべての過程をオンラインで開催することにより、全国各地からビジコンへの参画を可能としている。また、オンラインチャットツール「Slack」や「Zoom」等の活用により、時間・場所を選ばないきめ細やかなメンタリングが可能。さらに、都市部からの移住起業も2件あったほか、参加者・関係者のオンラインコミュニティも形成されており、開催後も継続的に活動の共有や支援情報の告知等が行われている。

官民連携で地域から社会課題を解決する

最大100万円の事業奨励金 × 伴走支援メンタリング

あなたのアイデア、地方で実現しよう！
生涯活躍のまち

ビジネスプランコンテスト

エントリー期間 2022年9月9日（金）まで

主催 内閣府 都留市 山梨県 VENTURE FORUM

オンラインでの支援コミュニティ形成

3ヶ月のメンタリングを通じてアイデアを形に。

「地域外」の起業家(予備軍含) 地域内の起業家(予備軍含) 「大学生」の起業家(予備軍含)

デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

事業を開始した2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県境を越える移動や多数の方が集まる集会の開催に多くの制約があり、各種イベントが相次いで中止となる状況であった。

一方、社会活動を持続可能なものとし、新しい生活様式を導入するための様々なデジタルツールの活用が急速に進展した時期でもあることから、市の地域再生法人の発案により、従来の形にとられない、デジタルを活用したビジネスプランコンテストを開催することとした。

地域課題・資源等の整理

市内に3つの高等教育機関があり、全国から多くの若者が集まっているという強みはあるものの、これらの卒業生だけではなく、地元出身者を含む多くの若者が就業のため地域を離れることから、20代から40代の現役世代が学生世代と比べて大幅に少ない。これは、市の基幹産業が製造業をはじめとした第二次産業であり、大学卒業後の就業先として選ばれにくいという背景によるもので、この解決の糸口として、学生の引き留め、若い世代の出産・子育てを支える魅力あるしごと・産業の創出が必要だと考えていた。

事業立案

市では、生涯活躍のまち事業の推進のため地域再生法人が設立されており、当該法人は移住促進・仕事創出・生涯学習・健康増進の4つを重点テーマに、移住相談の窓口、IT人材の育成、まちの情報プラットフォームの運営等の事業を実施している。本ビジコンは、当該法人が仕事創出事業の一環で、企画・立案し、市と連携しながら内容を具体化したもの。また、一般のビジコンとは一線を画し、社会課題を解決しながら地域活性化を図り、全国の自治体への横展開ができるようなビジネスモデルの創出を目指している。

所管部署等の整理

民間主導で実施している事業であることから、所管部署の整理は特段行わずに開催しているが、エントリーのあったビジネスプランによっては、市の業務と密接に関わるものもあるので、生涯活躍のまち事業の担当部署である企画課が、関係部署への調整・取次ぎや、現地調査対応等を行っている。

民間事業者等の参画

本ビジコンは地域再生推進法人の企画・立案により始まったもので、それに賛同する他の企業や団体が、運営主体・メンバー・スポンサー・審査員等として参画し実施している。このため、当初から民間主体の事業であり、それを市が支援している構図となっている。デジタル活用については、一般的に普及しているシステム等を活用している。また、本ビジコンに参画した企業の関係者が、関係人口（二地域居住・起業等）として市に関わる例も出てきており、更なる民間活力の導入が進んでいる。

地域住民等への説明

地域住民や学生が、本ビジコンに積極的に参画できるよう地域再生法人と市が連携して周知を行っている。結果、コンテスト参加者、運営者、メンバー、地元サポーター等、様々な形での地域住民の参画が実現している。また、コンテストの途中経過で開催されるイベントや最終発表会はオンラインで一般公開しており、地元住民も視聴している。

財源の手当て

本ビジコンは、地域再生推進法人が行う生涯活躍のまち事業に該当すると考え、地方創生推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）を活用している。今後は、協賛企業からのスポンサー料の拡大を図り自走を目指すとともに、本ビジコンを通じ、起業した事業者の支援体制を確立したい。

■人口：15,514人
(R4.12月時点)

■面積：13.86km²

■豊かな田園に恵まれた農業と都市部近郊の立地条件を活かした工業が調和したまち



久御山町産野菜
優良な農地が広がっており、軟弱野菜の栽培が盛んである。淀大根（聖護院大根）の産地でもある。

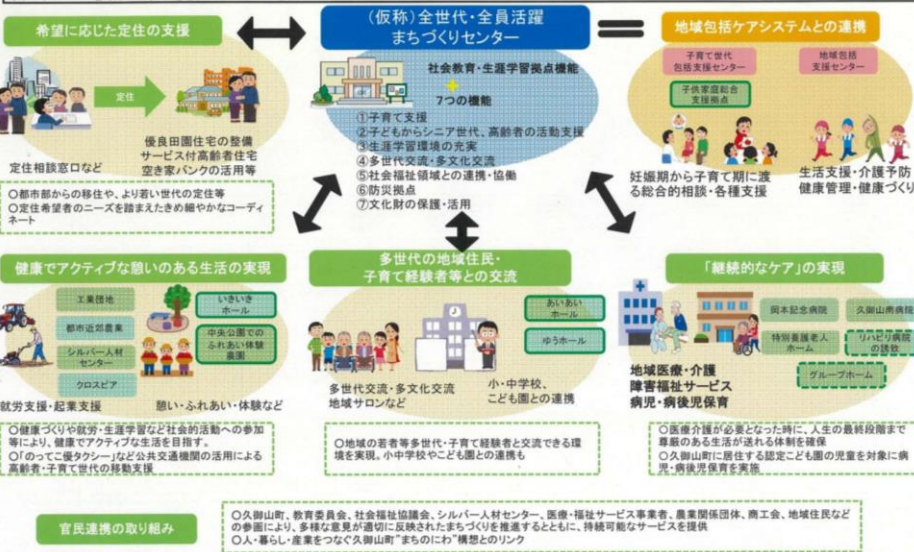


旧山田家住宅
江戸時代に巨椋池での漁業の取りまとめを務めていた大庄屋。長屋門・長塀・主屋が国の登録有形文化財建造物に登録されている。

取組の全体像

コンセプト ～ 夢いっぱいコンパクトタウン くみやまCCAC (Continuing Care All generations Community) 構想 ～

◎あらゆる世代の住民が、「居場所」と「役割」を持ってつながり、交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができ、若年層をはじめ、障害者など誰もが地域で働く場を確保し、子育て世代が安心して出産・子育てできる地域づくりを推進することにより、久御山モデルの「地域共生社会」を実現することを構想の基本理念とする。



▼取組概要

あらゆる人やあらゆる世代において年齢や性別、障害の有無を問わず誰もが交流できる「地域共生型」のまちづくりを推進し、全世代が活躍できるまちの実現に向けた施策を進めている。

▼主な事業

◇まちづくりセンター整備事業
…あらゆる世代の人口が交流する「場」が必要であり、その機能を持つ施設を整備している。

◇みなくるタウン整備事業
…町東部の住街区促進ゾーンにおいて、住居系と産業系を調和させた住街区の整備を進めている。

デジタル活用

▼ウォーキングアプリを活用した歩くまち「くみやま」推進事業

鉄道駅が立地しないことによる公共交通の課題や、一人当たりの医療費増加に加え、運動習慣を持たない住民が増加する状況に対応するため、健康増進や介護予防等の取組と全世代・全員活躍のまちづくりの実現に向けた取組を一体的に実施できる事業の具現化を行った。

事業実施に際し、“歩く”をキーワードとして進めることとし、モバイルデバイス等を活用することにより、住民・企業・行政が相互交流を図れる仕組みの構築を目指すこととした。具体的には、事業の要として、オリジナルのウォーキングアプリを開発し、All Life Up KumiYama Original『くみやまALUKO』～すべてのライフステージを向上させる、久御山町オリジナルの事業～を旗頭に、“歩く”ことを一つのテーマとした健康長寿のまちづくりに向け、部門横断的な取組として全庁的に事業を展開している。

▼取組意義・メリット・効果等

あらゆる人のライフスタイルにあった「歩く文化」の定着を目指し、誰もが日常的に行う“歩く”を事業のメインテーマとしているため、住民・企業等が容易に参画できる仕組みを構築できた。アプリに歩数ランキング機能やグループ機能を有し、取組の『見える化』が行えたため「もう少し歩こう」、「一緒に歩こう」という運動促進の動機付けの効果が得られ、アプリの高い活用可能性を実証できた（ダウンロード数：771人（令和5年1月20日現在））。今後の更なる事業推進により、歩く人の増加によるまちの賑わい創出や交流促進による地域コミュニティの強化、SDGs目標達成等の効果が期待できる。

デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

平坦な地形を生かし、全世代が積極的に歩くことを意識することによって、健康増進や介護予防等に自ら取り組むウォーカブル「歩くまちくみやま」を目指すにあたり、住民等の「取組成果の見える化とインセンティブの付与」、行政が求める「データ収集及びデータ活用の容易性」の両者を確立できる仕組みづくりとしてデジタル活用の検討を行った。

その際、既存アプリではきめ細やかな対応が難しいと考え、町の独自施策に柔軟に対応できるよう、オリジナルのウォーキングアプリを開発することとした。

地域課題・資源等の整理

鉄道駅が立地しない本町においては公共交通が課題であり、公共交通ネットワークを検討すると共に、自動車に頼りすぎない移動手段の推進を図る必要がある。

そこで、“歩く”ことに着目し、“歩く”ことを通して、他者と繋がれる環境づくりにデジタル活用が有効であると考えた。“歩く”ことこそは健康にも環境にも望ましいものであり、“歩く”ことでコミュニケーションが生まれ、町の歴史や産業・名勝に触れ、行き交う人々によりまちの賑わいと活力をもたらすものであると考えた。

事業立案

全世代・全員活躍型のまちづくりの実現に向け、年齢や性別、障害の有無を問わず誰もが交流できる「地域共生型」のまちづくりの推進は必要不可欠であり、交流しながら、健康でアクティブな生活を送れる仕組みづくりとして、“歩く”ことに着目した。健康づくりを所管する国保健康課において、従来から取り組んできた健康診断等の受診や健康づくりに関わる事業等への参加によりポイントが貯まる「くみやま健康マイレージ事業」の見直しをきっかけに、ウォーキングアプリを活用し、日常に“歩く”を取り入れ、“歩く”ことを一つのテーマとしたまちづくり事業を立案した。

所管部署等の整理

“歩く”ことを一つのテーマとした、健康長寿のまちづくりを目指す事業として開始したため、健康づくりを所管する国保健康課が主導し、生涯スポーツの観点から生涯学習応援課と連携して本事業を進めている。

公共交通との調和や環境負荷の低減、住み続けたいと思える魅力あるまちづくり等、健康増進のみをターゲットとする事業ではなく、「“歩く”をテーマとしたまちづくり」まで昇華する事業の展開を目指すため、歩くまち「くみやま」推進本部を設置し、全庁的に連携を図りながら事業に取り組んでいる。

民間事業者等の参画

アプリ開発について、企画力と創造的な発想を有する事業者選定を行うため、ヒアリングシートを用いた技術提案を受け事業者を選定した。また、住民・企業・団体が主体的に歩くまちの取組に参画できるように、住民参加型の協議会を設置。健康づくりに関するノウハウを持つ民間事業者を活用し、行政と住民等の架け橋となることで、運営主体を行政から同協議会に段階的に移行できるよう事業を進めている。さらに、町内企業や農産物直売所を容易に“歩く拠点”として認定できる制度を構築することにより、他の民間事業者等が本事業に参画しやすい制度設計を行っている。

地域住民等への説明

開発したアプリを多くの住民等に利用してもらうため、町の広報紙や町公式ウェブサイト、町公式LINEで周知するとともに、町が主導し商工会のダイレクトメール発信や路線バス車内広告、町内医療機関や寺院・公共施設でのチラシ配架を行った。また、歩くまち関連イベントを町が複数回実施し、参加者へのポイント付与等を行うことにより、広く周知している。モバイルデバイスを不得意とする方等に対しては、イベント時や窓口でアプリダウンロードをサポートする等取り組み、結果、ダウンロード者数は日々増加しており、中でも健康増進に関心のある高齢者の占める割合が高くなっている。

財源の手当て

事業を立案する過程で、全世代を対象とした健康増進や介護予防等に自ら取り組むウォーカブルを目指した事業内容が、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりに該当することから、地方創生推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）の活用を考え、事業立案と同時並行で交付金申請に向けた準備を行った。

また、オリジナルアプリを活用した先進的な取組をパンフレットとして作成し、PRすることにより企業版ふるさと納税の活用や協賛金獲得に向けた取組を進めている。

■人口：22,539人
(R4.12月時点)

■面積：8.79km²

■奈良県北西部に位置し、大阪市内まで電車で30分という交通アクセスの良さから、ベッドタウンとして発展したまち



風の神様を信仰する龍田大社。パイロットやスキージャンパー等「風」と関係のある職業等の参拝者が多い。また、紅葉の名所



奈良県唯一のリーグチーム「奈良クラブ」が本拠地を町内に設置

取組の全体像

コンセプト 全員が主人公！みんないきいき！インクルーシブ FSS35キャンパス

FSS35キャンパス全体図・事業内容



- **健康交流ゾーン**
(1号館、2号館、3号館及びテニスコート等)
健康増進を図る事業を通して高齢者や障がい者の居場所づくりや、健康相談の実施等、施設利用者及び住民の健康・交流に資するゾーン
- **教育研究ゾーン**
(5号館・6号館・7号館)
乳幼児から成人までを対象とする教育とそれに伴う研究を行うゾーン
(施設利用者や地域住民の交流につながる提案も可能とする)
- **産業振興ゾーン**
(10号館)
産業の振興として、サテライトオフィスを整備し、町内の雇用や起業の推進を図るゾーン

施設	計画内容
1号館	・サービス付き高齢者住宅 ・看護多機能小規模施設 ・医療的ケア見守りサービス(検討中)
2号館	・カフェテリア ・障がい者就労支援施設
5号館	・障がい者・高齢者の就労支援施設 ・児童福祉施設 ・海外国立大学のサテライトキャンパス ・保育士・介護福祉士の専門学校
6号館	・日本語学校
7号館	・交流・体験型ミュージアム ・ブックカフェ ・保育・教育・福祉に関する研究所等
3,8号館	・部活利用(野球部、マーチングバンド部)
10号館、スポーツ施設	・サテライトオフィス ・スポーツパーク

▼取組概要

奈良学園大学三郷キャンパスの移転に伴い、跡地を「FSS35キャンパス」とし、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」実現に向けた核となるエリアとする。

これにより、SDGs未来都市として、基本理念である「誰一人取り残さない社会」の実現に向け、年齢、国籍、障がいの有無に関わらず、全ての人がいきいきと学び、働き、生活し、交流するといったインクルーシブの観点から、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を創造する。

※主な事業は左図のとおり。

デジタル活用

▼移動体搭載カメラ・AI画像認識による見守り事業

本町は大阪のベッドタウンとして発展したまちであり、昼間人口が少なく、また少子高齢化が進む中、地域での見守り機能の維持が難しいことが課題の一つである。

「FSS35キャンパス」は、様々な人が利用する場所であり、特に、高齢者や障がい者、子どもが多く利用するため、エリア内の見守りが非常に重要になってくる。

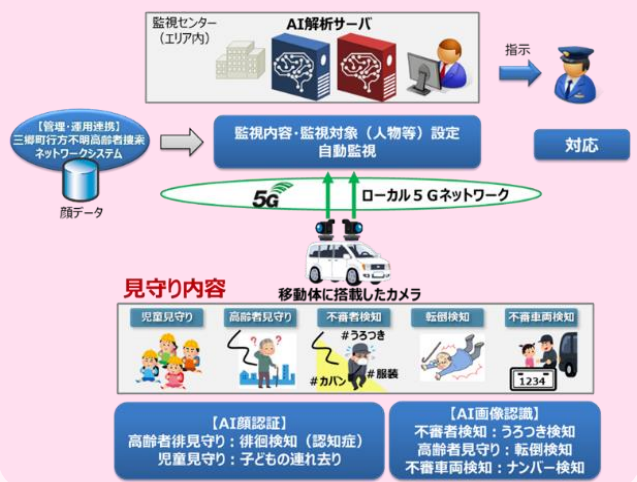
そこで、民間事業者とコンソーシアムを組織し、令和3年度の総務省の委託事業により、**移動体カメラを使った広範囲の見守り機能の実証**を行った。具体的には、**移動体(自動運転車両)に設置した高精細カメラで撮影した動画をローカル5Gでリアルタイムにサーバに伝送し、AIによる顔認証や人物検知を行った。今後は実装に向けた仕組みの構築に取り組む。**

▼取組意義・メリット・効果等

安心・安全なまちづくり、特に子どもの見守りは地域の高齢者(マンパワー)に頼っていたが、今回の実証により、**ICT技術でもマンパワー以上に効果が得られる可能性を感じ、地域課題の解決に期待している。**

また、民間事業者との連携により本実証を実施し、**民間事業者の技術を活用したことで、改めて官民連携の重要性を感じる**ことができた。

【実証実験内容】



デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

SDGs未来都市として、基本理念である「誰一人取り残さない社会」の実現に向け、安心・安全なまちづくりは重要な取組の一つである。本町は、高齢化率が県平均より高く、また大阪のベッドタウンとして発展したまちであり、昼間人口が少なく、従来のマンパワーだけに頼った地域の防犯・見守りに限界を感じていた。特に、高齢者や障がい者、子どもが多く利用する「FSS35キャンパス」において見守りの課題は顕著であり、新たな解決手法を模索していたところ、スマートシティを全庁的に進める方針が策定されたことを受け、ICT技術を活用した本実証の取組を行った。

地域課題・資源等の整理

本町は、大阪のベッドタウンとして発展したことから、昼間の人口が少なく、上記のとおり見守り機能の維持に課題を抱えていた。そのような中、「FSS35キャンパス」を核エリアとして「生涯活躍のまち」づくりを進めるにあたっては、安心・安全な地域の実現が不可欠であるものの、地域住民による見守りや固定の防犯カメラでは限界があった。そのため、移動体と顔認証・物体検知の技術を活用する新たな見守りの仕組みづくりが重要だと考え、本実証事業の立案につながった。

事業立案

「生涯活躍のまち」及び「ICT施策」を所管するまちづくり推進課において、事業内容を検討し、本町における「生涯活躍のまち」の核エリアと位置づける「FSS35キャンパス」において実証することとなった。具体的には、他部署と連携しながら、キャンパス内を活用する民間事業者から「どのような見守りサービスが有効か」について意見を聞き、それをもとに、実証事業としてICT機器を導入する民間事業者と協議することにより内容を詰め、事業を立案した。その後、立案した事業を町長へ説明・承認後、国補助金による財源を確保し、今回の実証が実現した。

所管部署等の整理

「生涯活躍のまち」及び「ICT施策」を担当しているまちづくり推進課で企画から立案、財源確保、実証を行った。今回の実証は、「FSS35キャンパス」内で実施したこともあり、全庁的に取組の共有はしているが、実証事業の段階では他部署との連携はしていない。今後、今回の実証が実装し、町内全域に拡げるにあたっては、防犯対策の部署、高齢者・児童福祉の部署、教育委員会等、関連部署と協議し進めていくことになる。

民間事業者等の参画

今回の実証以前より本町の防災をはじめ、様々な分野で連携のあった民間事業者に事業立案の段階から参画いただいた。これにより、民間事業者の知見・ノウハウ等を活かすことが可能となり、高度な実証事業が実現したほか、民間事業者の専門的な知見を事業内容に取り入れることができたため、補助金（財源）確保にもつながった。

地域住民等への説明

本事業は、「FSS35キャンパス」内での実証であるため、キャンパス内を活用する民間事業者とは事業立案の段階から協議を進めていたが、現段階では、地域住民への説明は行っておらず、対外的には実証結果のみSNS等で周知している。今後、実装にあたり全町に拡げていく際には、住民の理解を得るため、説明会等を開く予定である。

財源の手当て

今回の実証にあたっては、総務省の「令和3年度課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」の採択を受けて実施した。この開発実証の申請にあたっては、ICT技術の専門的な知見が必要で、自治体単体での申請は難しい。民間事業者と連携（コンソーシアム）することが必須である。今後、実装にあたっては、警備業法への対応、夜間や悪天候等に対応可能な環境整備に向けた検討が必要。こうした運用・事業スキーム、AI画像認識改良、実証環境の活用とシステムの商品化による初期費用の圧縮等について検討を継続し、将来的な実装を目指す。

- 人口：5,751人
(R3.3月時点)
- 面積：69.52km²
- 2019年合計特殊出生率2.95を達成した「奇跡のまち」



中国山地の秀峰「那岐山」のすそ野開けた地形で広々とした空があるのどかな田舎



▲故磯崎新氏プロデュースの現代美術館や、江戸時代から受け継がれる横仙歌舞伎等、「自然とアートのまち」でもあります。

取組の全体像

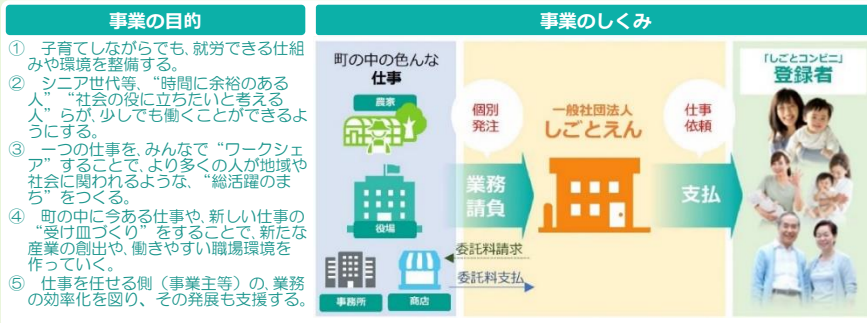
コンセプト 奈義町版全世代全員活躍のまちづくり

▼取組概要

町の強みである「子育て」を軸に、多世代が交流する場づくり、若者や移住者向けの新しい住まいづくり、町民誰もが活躍できる機会の提供等、居場所と役割を持つコミュニティを形成し、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進している。特に、次の「しごとコンビニ事業」(ワークシェアリング)により、町民が交流し、活躍できる場所と機会の提供に取り組んでいる。

▼主な事業

◇しごとコンビニ事業…ワークシェアリングにより、“ちょっと”だけ働きたいと、“ちょっと”だけ手伝って欲しいを人とデジタルで結び、地域の課題や事業所等の困りごとを「仕事」で解決する仕組み。



◇ナギフトカード…全町民が所持するICチップ入りのカード(町外者カードもあり)。ボランティア等のポイント、電子マネー、電子プレミアム商品券、町からの助成金等のメニューが多数そろい、依頼した仕事の報酬を電子マネーで払うこともできる究極の地域カード。これを町民の交流や活躍促進に徹底活用している。

デジタル活用

▼しごとコンビニ事業におけるオンラインの活用

しごとの受注・発注について、しごとえんにおいて対面で行うのはもちろんのこと、オンラインでも時間や場所の心配なく仕事の受発注ができるようにした。

具体的には、子育てママが、空いた時間に、しごとえんに来なくとも在宅で働けるように、在宅に適したしごと(データ入力やチラシ作成)を用意。その上で、必要に応じて、PCスキルアップ研修を実施し、まちで稼げる「テレワーク人材を育成」している。また、高齢者のデジタルデバインド対策と、デジタル活用により豊かな老後を楽しんでいただくことを目的に、町が3大キャリアと連携して高齢者の1人1台スマホ所持を推進。スマホデビューした高齢者を、しごとコンビニのママが講師(仕事)となって行うスマホ教室(LINE、町公式アプリ、マイナポータルの使い方支援)のほか、スマホについていつでも相談できる「スマホよろず相談所」(しごとえん内に開設)によりアフターフォローしている。



▼取組意義・メリット・効果等

令和3年度の仕事受注件数は849件。現在、20代から80代の270名がしごとコンビニ事業に登録しており、子育てママから高齢者、そして課題を抱える人等様々な町民が自分にあった仕事をしている。

加えて、ワークシェアリングによる顔が見える関係づくりによって、子育てママの精神的な安定や高齢者の生きがいづくり、包摂的な地域づくり等、副次的な効果が日々生まれており、町民の誰もが活躍できる環境づくりに留まらない、地域活性化の起爆剤としての役割を果たしている。

デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

子育てママ等から「空いた時間にちょっとだけ働きたい」「子連れでも働ける場所が欲しい」といったニーズが寄せられたことを受け、その対応策として、町内の様々な仕事をワークシェアリングによって細分化し、「ちょっとだけ」の仕事を生み出すことはできないかと考えた。また、町内は全戸光ファイバー網の整備が完了していたため、子育て支援や高齢者の生きがいづくりに寄与し、地域の仕事を地域内で循環させるスモールビジネスについて、オンラインやデジタル技術を活用することで「新たなビジネスモデル」にできないか検討したことがきっかけとなった。

地域課題・資源等の整理

地方の田舎ではそもそも仕事数自体が少なく、職種やアルバイト先等も限定的である。他方、中小事業者は、常勤で雇用するほどではないが、繁忙期や、パソコン等を活用した簡易事務においては人手不足に直面しているという課題があった。そこで、子育てママ等の「ちょっとだけ働きたい」と中小事業者の「ちょっとだけ手伝って欲しい」をオンラインで結ぶことにより、事業者からの仕事の受注、子育てママ等への仕事紹介・発注ができる仕組みが必要と考え、試行錯誤・トライ&エラーを繰り返しながら、子育てママや事業者と一緒に事業を構築した。

事業立案

町民主体の地域再生推進法人と連携し、事業づくりを進めた。最大のポイントは、役所の所管部署の垣根を越えて複数の施策を融合させた事業内容としたこと。デジタルの観点では、①オンラインを活用することで仕事を依頼する側も受ける側（子育てママ等）もシンプルにサービスを利用できる環境を整備すること、②子育てママだけでなく意欲のある高齢者には、パソコン教室で丁寧に支援し、町全体のテレワーク人材を育成すること、③高齢者のデジタルデバインド対策として、子育てママによる高齢者向けスマホ教室を開催すること等、分野横断的な施策を融合させて事業を立案した。

所管部署等の整理

しごとコンビニ事業は、①子育て支援、②高齢者の生きがいづくり、③小商い、④地域ビジネスの循環、⑤テレワーク人材等の育成、⑥農業振興、⑦多世代交流等、複数の施策がごちゃまぜとなるよう事業づくりを行っているため、事業創設当初（H29年度）から一貫して企画部局で所管している。

民間事業者等の参画

当該事業の性質上、フレキシブルに新たな事業を構想し、住民や民間企業と連携してチャレンジしながら進化・深化する形態が一番持続性が高く、地域課題の解決や政策目標の達成に資すると考え、事業立案当初から町の地域再生推進法人（一般社団法人）と連携している。なお、地域再生推進法人については、地域再生法第20条において「地域再生の推進のために必要な業務を行うこと」と明記されていることから、当町では事業の立案や運営、新たな取組等の委託先として随意契約により選定している。

地域住民等への説明

事業立案段階から、町の職員と地域再生推進法人が共同で住民説明会を開催する等により、しごとコンビニ事業の構想を地域住民に説明し、子育てママや高齢者等への声掛けを行った。また、事業の発注側となる中小事業者へは個別訪問を行い、アウトソーシングできる仕事について協議を行った。現在は、オンラインも併用して事業の利便性と効率性を高めながら、上記の声掛け等の取組を継続することにより、本事業へ参画する地域住民等の増加を図っている。

財源の手当て

地方創生推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）を活用して事業を実施している。しごとコンビニ事業の導入を含めて、この取組は、しごとを通じた住民の居場所、役割、生きがいづくりに寄与することから、「全世代総活躍に資する取組」の根幹につながるものと考え、地方創生推進交付金を活用した。今後は、都市部企業と連携することで、仕事量増加による収益向上と企業版ふるさと納税の活用等により自走していくことを計画している。

■人口：10,348人
(R4.12月時点)

■面積：114.03km²

■環境省の重要里地里山に選定された自然に加え、出雲神話や古事記の舞台として歴史文化が薫るまち



国の天然記念物であるオオサンショウウオが息づく自然環境が自慢で、複合施設キナルなんぶでも実物をご覧頂くことができます。



大国主命（オオクニヌシノミコト）の再生復活神話で有名な赤猪岩神社は、スポーツ選手等再生復活を祈願する方にも参拝されるパワースポット

取組の全体像



コンセプト

あなたのいきかたをデザインできるまち

▼取組概要

本町は、**町民・移住者・関係人口**等に、**経験や人脈を活かせる活躍のフィールド**を提供し、**誰もが居場所と役割をもつコミュニティづくり**を進めている。具体には、「交流・居場所」「活躍・しごと」「健康」といった機能を確保しながら、域外からの「人の流れづくり」に取り組むことで、移住希望者、関係人口の増加を図っている。

▼主な事業

◇空き家一括借上げ事業

…移住者の住まいとして地域の空き家を活用し（40戸）、100名超が移住し、活躍している。

◇南部町版しごとコンビニ事業

…女性や高齢者等フルタイム勤務を希望しない方々の活躍の場として、令和4年度から南部町版しごとコンビニをスタートしている。

デジタル活用

▼町営AIデマンド乗合タクシー型バス運行事業

南部町には鉄道も一般タクシーも無く、米子市からの路線バスが唯一の民間による公共交通手段であるが、**路線バスは幹線道路しか走っていないため、地域全体をカバーするための移動手段として町営バスを用意している。**しかしながら、**町営バスの利用者の減少傾向とバス停の少なさが公共交通の喫緊の課題**であった。

このため令和4年度に、町の北部を運行している町営バスの一部の時間帯で、**AIデマンド乗合タクシー型バスの運行を開始。**これは、**電話やスマホを使って予約すれば、町内190箇所のバス停（新設のものを含む）から乗降できる、タクシーのような乗り合いバス（通称『バクシー』）を新たに運行する取組で、移動の利便性を高め、通院や買い物に利用される方を徐々に増やしている。**

現在の町営バスは、北部と南部で別々だが、**今後は、全町で運行できるよう計画している。**



▼取組意義・メリット・効果等

AIデマンド交通システムを導入することにより、利便性向上を図ることができ、乗車数の増加につながった。また、**アプリでも予約が可能となったため、利用者の大半を占めている高齢者層だけではなく、若年層も利用できる環境が整えられ、今後のさらなる利用者増の可能性を見出すことができた。**さらに、**当該システムの導入自治体が少ないため、導入すること自体が公共交通のPRとなり、地域交通に対する関心や理解を深め、「マイカーに過度に依存しない町づくり」に寄与することができた。**

デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

南部町にはJRや一般タクシーが無く（福祉タクシーはあるが利用者に制限あり）、米子市からの民間バス2路線は幹線道路しか走っていないため、移動手段として町営バスを用意しているが、運転手・利用者不足等により存続が危惧されている。また、町の生涯活躍のまちづくりにより各地域に拠点施設を整備した中、施設間の移動が喫緊の課題となっていた。令和3年度には、一部地域の町営バスで定時定路線運行からデマンド運行に移行したが、運行が複雑化したほか、電話予約が必要なため利用しづらく、4割の利用減となってしまった。そこで、AIによる効率的なデマンド運行を検討した。

地域課題・資源等の整理

町民が町営バスを利用しない理由として、集落の一部にしかバス停がなく、自宅からバス停までの距離があることが多く、自宅の近くで乗降できる予約型タクシーのような形態が望まれていた。一般タクシーの無い南部町の場合、こうした要望には、バス停を町内あらゆる箇所に配置することで対応できると考えた。一方、限られた資源（バスの運行事業者、運転手、予約の受け手、予算）で、効率的で利便性の高い運行を実現していくためには、電話予約→運行の手配という従来の配車システムだけでは限界があり、新たな予約運行システムと既存の電話予約を両立させる必要に迫られていた。

事業立案

まずは町営バスの利用者にヒアリングを実施した上で、実際に利用する場所（病院、買い物場所、公共施設の近く等）、利用者の自宅近くを中心に、乗降できる場所を新たに70か所増やし、バス停の数を約1.6倍にした。バス停を増加させたことにより、バス停の確認や予約までをスマホ一つでできる利便性の高いAIデマンドシステムの必要性が増したため、既存のシステムを導入することとした。その際、現在のバス利用者は、スマホを利用しない方も多くいらっしゃることから、電話予約とアプリ予約を両立させることとした。

所管部署等の整理

企画部局が中心となり事業の立案や財源確保に取り組んできており、バス停の増設にあたっては、中国運輸局に相談しながら、地権者や関係各課と協議を行ったほか、財源確保にあたっては、デジタル推進部局と協力しながら交付金申請を実施した。今後は企画部局が中心となり、事業継続を図っていく予定である。

民間事業者等の参画

この取組は、既存の町営バスのデマンド運行に「AIデマンドシステム」を導入し効率化を図るものであり、当該システムの導入にあたって、一般公募型プロポーザルでの選考によりシステム提供事業者を選定した。その後、町の企画部局が中心となり、システム提供事業者と町内バス事業者の間で議論しながら本格運行に至った。その際、新たなバス停の設置場所や設置方法について、それぞれの事業者や町営バス利用者の意見を調整する必要があり苦慮したが、十分に議論を重ねたことで、新たなバス停を大幅に増加させることができ、町民の利便性向上につながった。

地域住民等への説明

バス停の増設にあたっては、システム提供事業者や町内バス事業者のほか、町営バス利用者からヒアリングを実施しており、その際に一定程度周知を図ることができた。その後、「AIデマンドシステム」導入をより多くの町民に周知するため、まずは試験運行を行い、その動画をNHKや地域のケーブルテレビで放映することにより、効果的な周知に取り組んだ。また、その様子を地方紙にも掲載していただき、町の広報誌と合わせて、本格運行への移行について周知することができた。さらに、町の職員が直接地域に出向き、利用者へ説明を行うことで、理解を頂くように努めた。

財源の手当て

「生涯活躍のまち」といった地方創生の一環としてデジタルを活用する取組であるため、デジタル田園都市国家構想交付金（タイプ1）を活用した。その際は、企画部局とデジタル推進部局が連携しながら、当該交付金の申請等作業を行った。一般財源も一部必要であったが、これについては首長等を含め関係部局、関係者間で十分な議論を行い、最終的には財政部局の理解を得て、予算を確保することができた。一番のポイントは、公共交通を町施策の中でどう位置付けるかについて議論を重ねたことで、その際整理されたロジックが、財政部局の理解を得ることにつながった。

■人口：50,435人
(R4.11月時点)

■面積：57.37km²

■梨や養殖海苔等の農水産業や繊維産業等の製造業が盛んであり、豊かな自然と生活関連機能を兼ね備えたバランスのいいまちである。



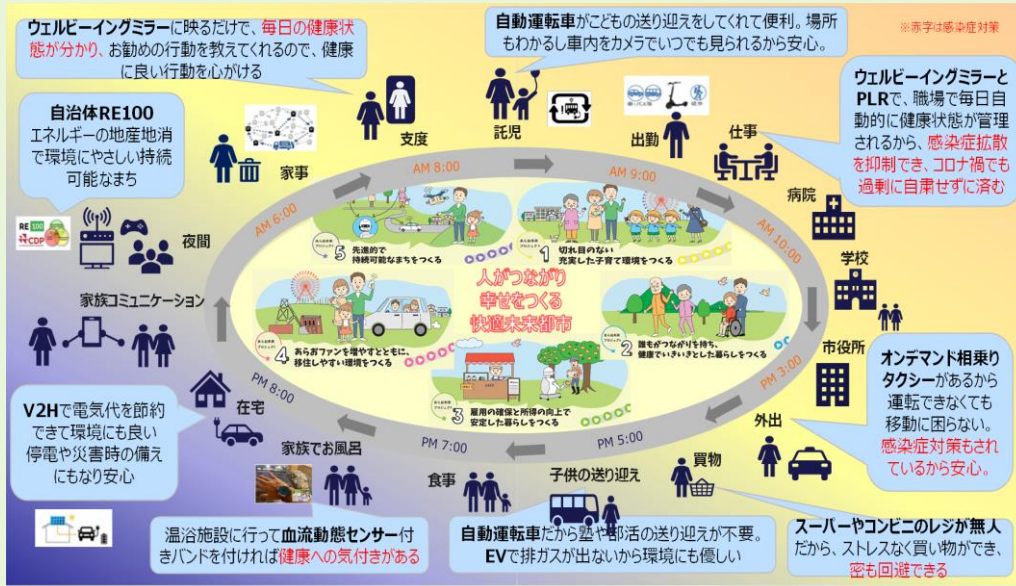
明治日本の産業革命遺産の1つとして、ユネスコ世界文化遺産に登録された「万田坑」には、当時の建物や機械等が保存されています。



荒尾梨が有名で、中でも大きいもので1玉1.5kgある「荒尾ジャンボ梨」は、その名のとおり、大きさと甘さが特徴です。

取組の全体像

コンセプト 人がつながり幸せをつくる 快適未来都市 ～「暮らしたいまち 日本一」を目指して～



▼取組概要

市民の生活を今よりも便利で快適に、健康で幸せになることを目標とし、交通・ヘルスケア・エネルギー等の分野でデジタル技術を活用しながら様々な施策を推進している。

▼主な事業

◇ウェルネススマートタウン事業
…ウェルビーイングミラー等先進技術を活用し、市民の健康寿命の延伸や健康格差の解消等に取り組み、誰もが健康でいきいきと活躍できる地域づくりを推進している。

デジタル活用

▼AIオンデマンドタクシー「おもやいたクシー」運行事業

人口減少や公共交通に対するニーズの多様化等により公共交通利用者数は減少傾向にあるとともに、公共交通の確保維持に係る補助金額は増加傾向にある。これらのことから、補助金額の抑制及び公共交通の利便性向上を図り、公共交通全体の活性化を図るため、令和2年10月にAIオンデマンドタクシー「おもやいたクシー」を運行開始した。

AI配車システムを活用することで、相乗りを前提としつつ複数の予約をリアルタイムで効率的に配車することが可能となり、本市における公共交通の利便性が向上し、市民が地域で活躍・交流できる機会づくり等に寄与している。

さらに、令和4年3月には、おもやいたクシーの予約機能をはじめ、観光の情報発信やデジタルクーポンの発行等が可能となり「おでかけあらお」を導入しており、今後は交通と他分野の連携強化を図っていきたい。



▼取組意義・メリット・効果等

令和4年度のおもやいたクシー利用者は1,000名/月を超えており、導入当初と比較して2.5倍以上利用が増加している。また、AI配車システムを活用することで配車効率及び収支率が向上するとともに、おもやいたクシーの導入と合わせて、非効率なバス路線の再編を実施したことで、公共交通の確保維持に係る補助金額の削減につながった。加えて、スマホ予約による運行状況の見える化が可能となり、利用者の利便性向上につながった。さらには、アプリ「おでかけあらお」の導入により、おもやいたクシーの予約利便性が向上するとともに、交通と他分野が連携するための基盤を構築することが出来た。

デジタル活用事業の具体化プロセス

活用のきっかけ

人口減少や公共交通に対するニーズの多様化等により公共交通利用者数が減少し、それに伴い、公共交通の確保維持に係る補助金額が増加する中、平成25年度にバス路線の再編及び交通空白地への乗合タクシーの導入を実施したところ、補助金額の減少という一定の効果が得られた。しかし、平成28年度には再び補助金額が増加に転じる等、課題の根本的な解決には至らなかった。このため、新たな発想による課題解決を目指し、平成29年度に三井物産(株)等と締結したまちづくりに関する連携協定を基に、官民連携で新たな地域公共交通としてAIオンデマンドタクシーの導入を検討した。

地域課題・資源等の整理

前述の通り、本市では以前から公共交通利用者数の減少及び公共交通の確保維持に係る補助金額の増加が顕著となり課題となっていた。一方で、こうした課題を抱えていたため、本市の強みとして、日ごろから交通事業者と密な関係性を築けていたほか、市内のタクシー事業者全者が加盟するタクシー協会が存在し、合意形成を図りやすい環境であったため、事業立案が可能となり、また、AIオンデマンドタクシーの導入に必要な不可欠な交通事業者との調整を円滑に行うことができた。

事業立案

前述の連携協定に基づき、官民連携により民間事業者のアイデアを活用して事業内容を検討したことで、AIオンデマンドタクシーの導入というこれまでにない事業アイデアが生まれた。その後、交通事業者や地区住民等、幅広い関係者が参画する荒尾市地域公共交通活性化協議会で、事業内容をブラッシュアップしたほか、2回にわたる実証実験を実施し、市民の受容性や他の交通事業者に与える影響等を確認した。結果、市民の交通利便性向上のほか、他の交通事業者にとってのメリットが確認できたため、特段の問題なく実装するに至った。

所管部署等の整理

交通事業者との調整や実証実験の実施等、事業実施に係る業務は概ね企画部署である総合政策課が担当した。一方、本事業の主なターゲットである移動弱者（特に高齢者）の移動に係るニーズや困りごとについては、福祉部局や社会福祉協議会がより把握しているため、周知啓発は協力して取り組んだ。

民間事業者等の参画

事業の企画立案から実際の運行、AIシステムの運用等において、三井物産(株)をはじめ、荒尾市タクシー協会、AIシステム事業者、アプリ開発事業者等、様々な民間事業者が参画している。民間事業者は、連携協定に基づく参画のほか、AIシステム事業者は公募により選定する等、多様な手法により参画が実現した。公共交通の導入はそれぞれの利害関係者との調整が特に重要であるが、各事業者への“メリット”（バス事業者の場合は再編による人手不足解消、タクシー事業者の場合はバス再編による需要増・収益改善等）を含めて事業内容を検討することにより合意形成を図ることができた。

地域住民等への説明

本事業の主なターゲットは高齢者であるが、学生や子育て世帯も含めた利用を想定し、市の総合政策課や福祉部局が中心となり、対象者に応じた周知啓発を行った。高齢者向けには地域のサロン活動等における対面での周知をはじめ、商業施設や医療機関等でチラシ配付を実施した。また、若年層向けには、市公式SNSをはじめ、学校へのチラシ設置や地元のFMラジオ等で周知を行った。

財源の手当て

本事業は令和2年度から実施しており、令和2年度から4年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用している。

令和5年度以降は、おもやいタクシーの運行に活用できる補助金がなく、市の単費を想定している。

